

主な「受検の手引」販売先一覧表

名称	所在地	電話番号
一般社団法人 日本建設機械施工協会 試験部	〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8	03-3433-1575
※同 施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵3154	0545-35-0212
同 北海道支部	〒060-0003 札幌市中央区北3条西2-8 さつけんビル5F	011-231-4428
同 東北支部	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-4-18 太陽生命仙台北町ビル5F	022-222-3915
同 北陸支部	〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1 興和ビル9F	025-280-0128
同 中部支部	〒460-0003 名古屋市中区錦3-7-9 太陽生命名古屋第2ビル7F	052-962-2394
同 関西支部	〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4 谷町スリースリースビル8F	06-6941-8845
同 中国支部	〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22 築地ビル4F	082-221-6841
同 四国支部	〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 建設クリエイティブビル4F	087-821-8074
同 九州支部	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30 いわきビル2F	092-436-3322
一般社団法人 沖縄しまたて協会	〒901-2122 浦添市字勢理客4-18-1 トヨタマイカーセンター4F	098-879-2097
※同 北部支所	〒905-1152 名護市字伊差川24-1	0980-53-1555

※を除き、郵送販売もしています。

令和5年度2級建設機械施工管理技術検定試験(第二次検定のみ)

受検の手引

発行 一般社団法人 日本建設機械施工協会 試験部
〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8
TEL 03-3433-1575(平日9:30~12:00、13:00~17:30)
FAX 03-3433-0401 URL <https://jcmanet-shiken.jp/>

「受検の手引・申込用紙」共で1部750円(郵送で請求のときは送料共で1部1,000円)
落丁、乱丁はお取替えいたします。(不許複製)

(建設業法に基づく建設機械施工管理技士補および建設機械施工管理技士になるための国家試験)

令和5年度 2級建設機械施工管理技術検定試験

【第二次検定のみ】

受検の手引

受付期間 令和5年2月15日(水)~3月31日(金) ※締切日3月31日の消印まで有効

第二次検定(筆記)		試験日: 令和5年6月18日(日)			
試験地	北広島市	滝沢市	東京都	新潟市	名古屋市
	大阪市	広島市	高松市	福岡市	那覇市

第二次検定(実技)		試験日: 令和5年8月下旬~9月中旬			
試験地	石狩市	仙台市	下都賀郡	秩父市	小松市
	富士市	刈谷市	明石市	小野市	広島市
	善通寺市	糟屋郡	国頭郡		

【注意】

注1) 本手引は、「第二次検定のみ」の手引となります。

手引の種類	適用(対象者)
【第二次検定のみ】	令和5年度に第二次検定だけを受検する以下の方が対象です。 *令和3年度以降の第一次検定の合格者。 *平成28年度以降の学科試験合格者で、当該年度に第一次検定の免除を受け第二次検定を受検しようとする方。*

※合格年度を含む12年間のうち、連続する2回の第二次検定について第一次検定の免除を受けられます。ただし、令和2年度までに実地試験を受検した方は対象外です。

注2) 試験地は、都合により変更する場合があります。

注3) 受検申込みの書類を提出後は、氏名および住所の変更に係る変更以外の記載内容は変更できません。この手引を最後までよく読み、記載の内容に同意をしたうえで受検の申込みをしてください。受検の申込みをした場合は、この手引の内容にすべて同意したものとみなします。申込みは、この手引に同封の専用の封筒を使用し簡易書留で郵送してください。他の方法で送付した場合は、その申込みは無効となりますので、注意してください。料金の別納や後納による郵送で消印のないものは、締切日までに配達されたものまでを有効とし、締切日を過ぎたものは受付しません。

注4) 当協会とよく似た名称を用い、あたかも国家資格につながる業務を扱っている団体であるかのように勧誘し、申込み手続きの代行等を行っている者がいますが、当協会とは一切関係ありません。当協会では、ホームページやチラシに記載の受検の手引の販売窓口について一部委託を行っているほかは、代行機関を一切設置していません。また、受検に関連する講習会等も行っていません。

注5) 建設業法関係法令の改正等により、受検の手引の記載の一部が変更となる可能性があります。変更となる場合は、当協会ホームページでお知らせします。

国土交通大臣指定試験機関

JCMA 一般社団法人 日本建設機械施工協会

【この手引は、申込書提出後も必要になりますので、大切に保管してください。】

2級建設機械施工管理技士となるために

◎2級建設機械施工管理技士となるためには、第二次検定まで合格する必要があります。

*技術検定として実施している試験には、「A:【第一次検定・第二次検定】」、「B:【第一次検定のみ】」、「C:【第二次検定のみ】」の3種類があります。(受検される方のご都合に合わせて選択できます。)

*第一次検定の合格者は、「2級建設機械施工管理技士補」の称号が付与されます。

A:【第一次検定・第二次検定】

【第一次検定・第二次検定】の受検の手引により受検申込みを行い、その申込みの年度内に第一次検定と第二次検定の両方を受検する場合の試験です。

受検資格^{*}として、受検種別(第1種～第6種)の建設機械に関する実務経験が必要で、学歴と卒業学科(指定学科と指定学科以外に区分)により、必要な年数が決まっています。

^{*}受検資格については、この手引の7頁を参照してください。

B:【第一次検定のみ】

【第一次検定のみ】の受検の手引により受検申込みを行い、その試験に合格した翌年度以降に第二次検定を受検しようとする場合の試験です。

受検資格は、受検する年の年度末に17歳以上となる方であれば、どなたでも受検できます。

C:【第二次検定のみ】

【第二次検定のみ】の**本手引**により、下記の(1)または(2)の方が、第二次検定だけを受検しようとする場合の試験です。

(1)令和3年度以降の第一次検定の合格者(①または②の該当者)

①上記Aにより、第一次検定を合格した者

②上記Bにより、第一次検定を合格した者のうち、Aの受検資格として必要な実務経験年数を満たす者

(2)平成28年度～令和2年度までの2級建設機械施工技術検定の学科試験の合格者

平成28年度～令和2年度までの2級学科試験の合格者は、合格年度を含む12年間に行われる連続する2回の第二次検定について、第一次検定の免除を受けて受検できます。^{*}

^{*}詳細はこの手引で確認してください。

試験の種類と概要

試験の種類	試験の概要			
	第一次検定		第二次検定	
	共通問題 四者択一式	種別問題 四者択一式	(筆記)施工管理法 四者択一式	実技試験
A 【第一次検定・第二次検定】	全員が受検	選択した種別を受検	全員が受検 ※試験は第一次検定と同一日	第一次検定に合格した者が受検できます。
B 【第一次検定のみ】	全員が受検	選択した種別を受検	第一次検定合格の翌年度以降に、必要な実務経験年数を満たすことで受検できます。	
C 【第二次検定のみ】	(合格済み) ※C(1)または(2)の方が対象		全員が受検	全員が受検

はじめに

建設機械施工管理技術検定試験は、一般社団法人日本建設機械施工協会が、建設業法第27条の2により国土交通大臣が指定する機関として、建設機械を使用して施工する建設工事に従事する技術者を対象に実施する技術検定試験です。

この試験は、建設機械施工管理に必要な建設機械の構造および機能や故障対応並びに施工管理法等の知識、建設工事の施工管理に必要な土木工学や法規の知識のほか、施工管理を行う技術者としての能力が所定の水準以上であるかを確認するものです。

1級技術検定試験は、建設機械を使用して施工する建設工事現場において、技術者の指導監督的な職務に従事する者を対象に、2級技術検定試験は、建設機械を使用して施工する建設工事現場において、技術者として実務に従事する者を対象に、上記の知識と能力を有するかを判定するものです。

この試験に合格し所定の手続きを行うことで、国土交通大臣から建設機械施工管理技術検定合格証明書が交付されます。また、第一次検定合格者は「1級または2級建設機械施工管理技士補」、第二次検定合格者は「1級または2級建設機械施工管理技士」と称することが認められます。

1級または2級の技士は、建設業の許可に必要な有資格者となれるほか、建設工事の施工現場において、1級技士は監理技術者および主任技術者、2級技士は主任技術者としての資格が与えられます。

また、監理技術者の専任が求められる現場において、監理技術者の下に1級技士補を配置することで、当該監理技術者はもう1つの現場(1級技士補が配置されている現場に限る。)の監理技術者を兼務することができます。

受検の申込みおよび受検にあたっての重要な注意事項

1. 受検の申込みは、受検の手引に同封された専用の封筒を使用し、簡易書留により郵送してください。

2. 受検申込みの期限は厳守してください。**期限を過ぎた申込みは受理いたしません。**

申込期限	令和5年3月31日(金) ※当日の消印まで有効
------	-------------------------

3. 受検手数料は、下記の所定の期限までに必ず払い込みしてください。**期限を過ぎて払い込まれた場合は、受検できません。**その場合、受検手数料から所定の事務手数料を差し引いたうえで返還します。【詳細は4頁、6頁】

第二次検定の受検手数料	第二次検定の実施案内の通知日～令和5年8月9日(水)まで
-------------	------------------------------

^{*}第二次検定の実施案内の発送は、令和5年8月1日を予定

4. 受検票の発送は、下記を予定しています。

表中【 】内の期日までに届かない場合は、受検者本人から当協会試験部(03-3433-1575)までご連絡ください。

第二次検定(筆記)	令和5年6月1日(木)【令和5年6月7日午前中まで】
第二次検定(実技)	令和5年8月1日(火)【令和4年8月7日午前中まで】

5. 受検当日は、時間に余裕をもって参集してください。災害等のやむを得ない事由により**試験日程の変更や中止となる場合は、当協会のホームページでお知らせします。**

6. **試験の可否に関する電話等による確認や採点に関するお問い合わせには一切お応えできません。**合格発表の方法および日時については38頁でご確認ください。

令和2年度までの学科試験の合格者

平成28年度～令和2年度までの学科試験の合格者は、学科試験の合格年度を含む12年間に行う連続する2回の第二次検定について、第一次検定の免除を受けて第二次検定から受検することができます。令和2年度までに実地試験を受検し不合格となった方は、第一次検定から受検してください。

目次

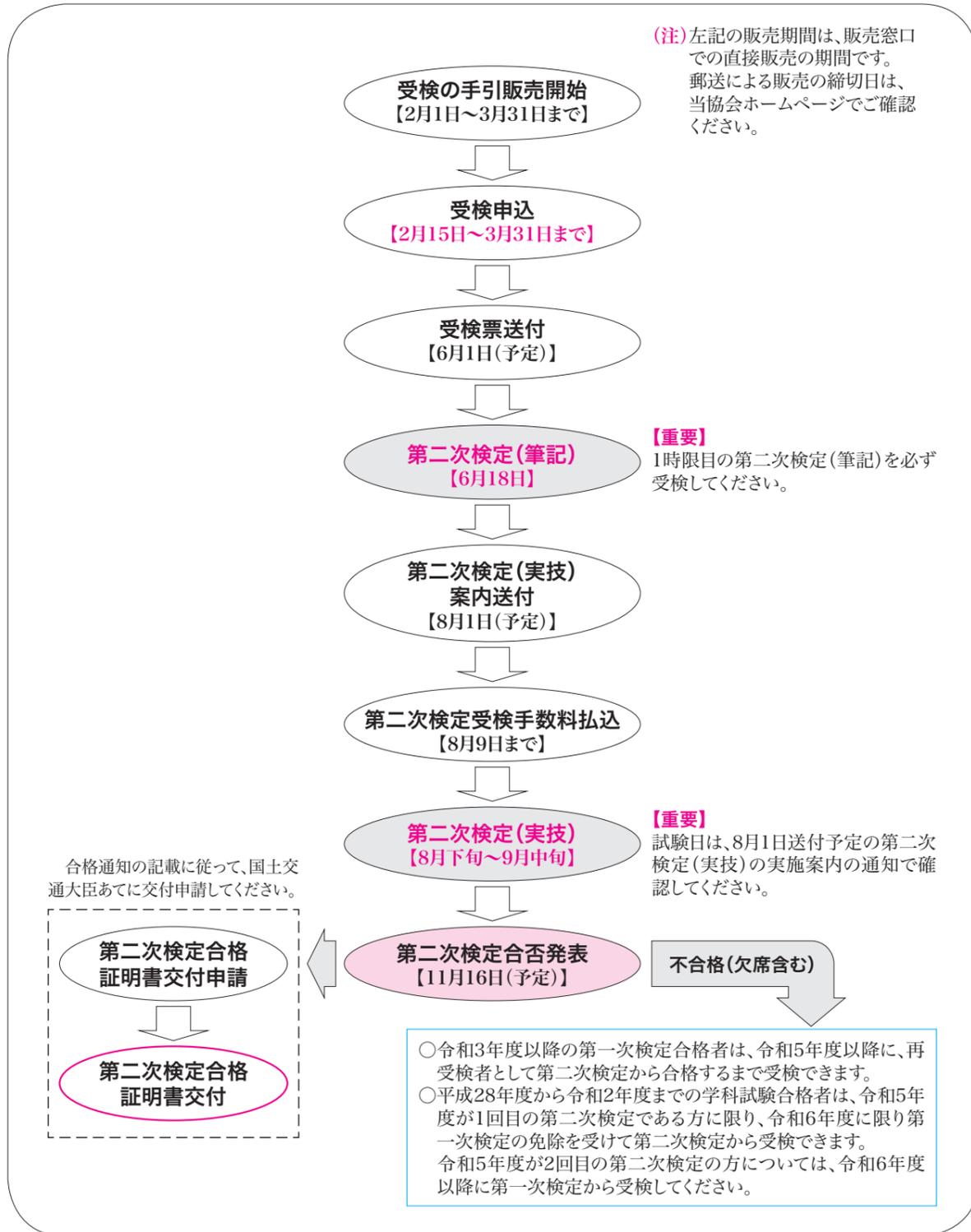
1. 資格取得までの流れ、日程(予定).....	1	9. 試験方法及び内容	32
1.1 資格取得までの流れ	1	9.1 試験方法	32
1.2 主なスケジュール(予定)	2	9.2 第二次検定	32
2. 受検者の区分.....	3	10. 身体の不自由がある方の受検について	34
3. 受検の申込み.....	4	11. 申込み内容の変更、取り消し手続き	34
3.1 受付期間、提出先.....	4	11.1 住所、氏名等の変更.....	34
3.2 試験の方法と受検手数料等	4	11.2 受検の取り消し	35
3.3 申込み手順と注意事項	5	12. 受検時の注意事項	35
4. 受検資格.....	7	12.1 第二次検定(筆記).....	35
○区分(イ)：大学卒業者等.....	7	12.2 第二次検定(実技).....	37
○区分(ロ)：短大卒業者等.....	7	13. 合格発表、合否通知	38
○区分(ハ)：高校卒業者等.....	7	14. 合格証明書の交付申請手続き.....	39
○区分(ニ)：その他の者	7	15. 合格者の処遇	39
5. 実務経験.....	9	16. 不正行為に対する措置.....	41
6. 提出書類.....	15	17. 個人情報の取扱	41
7. 提出書類の記載方法等	17	18. 国外の学歴(指定学科)の認定申請	42
7.1 【H票①～③】2級技術検定受検申請書、履歴票.....	17	19. よくある質問	44
【H票④】2級技術検定実務経験証明書.....	19	(巻末)各種様式	
7.2 【I票⑥】2級技術検定(第二次検定)合格証明書交付申請書.....	21	* 国外の学歴(指定学科以外)の誓約書【様式1～2】.....	47
7.3 【I票⑦】2級技術検定(第一次検定)全部免除申請書	22	* 国外の学歴(指定学科)の大臣認定申請書、記入例【様式1～3】.....	49
7.4 【J票⑨、コンピュータ入力票】受検申込書(一般受検者用).....	23	* 第二次検定受検資格確認申請書【様式】.....	53
7.5 【K票⑩、コンピュータ入力票】受検申込書(再受検者用)	25	* 郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届【様式】.....	54
7.6 【票⑪】郵便振替払込受付証明書貼付用紙.....	27	* 建設機械施工管理技術検定受検取消届【様式】.....	55
7.7 【票⑫、⑬(裏面)】写真票.....	28		
7.8 【票⑭】2級建設機械施工管理における実務経験チェックリスト.....	29		
7.9 第一次検定または学科試験の合格を証する書類.....	29		
7.10 住民票.....	29		
7.11 卒業証明書	30		
7.12 「高度専門士」、「専門士」の称号の証明書類.....	30		
7.13 第二次検定受検資格確認申請書、郵便局の定額小為替	30		
8. 試験日程及び試験地等	31		
8.1 試験の日時	31		
8.2 第二次検定(筆記)の試験地、時間割	31		
8.3 第二次検定(実技)の試験地(予定)	31		
8.4 試験地についての注意事項.....	31		

2級建設機械施工管理技術検定（第二次検定のみ）

1. 資格取得までの流れ、日程(予定)

以下の日程については、都合により変更となる場合があります。その場合は、当協会ホームページ上にてお知らせいたします。

1.1 資格取得までの流れ



1.2 主なスケジュール(予定)

項目	日程	備考	
受検申込期間	令和5年2月15日(水)～3月31日(金)	最終日の消印があるものまで有効【4頁】	
第二次検定(筆記)	受検票発送	令和5年6月1日(木)	6月7日午前中までに届かない場合は、試験部へ連絡してください。【6頁】
	受検地変更期限	令和5年6月8日(木)	引っ越し等のやむを得ない事情の者に限り変更できます。【35頁】
	受検の取り消し期限	令和5年6月8日(木)	【35頁】
	試験日	令和5年6月18日(日)	【31頁】
第二次検定(実技)	試験の実施案内・受検票発送	令和5年8月1日(火)	8月7日午前中までに届かない場合は、試験部へ連絡してください。【6頁】
	受検手数料の払込期間	上記受検票発送～令和5年8月9日(水)	期限を過ぎると受検できません。【4頁、6頁】
	受検地変更期限	令和5年8月9日(水)	引っ越し等のやむを得ない事情の者に限り変更できます。【35頁】
	受検の取り消し期限	令和5年8月9日(水)	【35頁】
	試験日	令和5年8月下旬～9月中旬(実施案内に記載の日)	受検者からの日程の変更はできません。【31頁】
	合格発表 合格通知発送	令和5年11月16日(木) ※筆記試験と実技試験の結果です。	合格、採点に関する問い合わせはできません。【38頁】

2. 受検者の区分

「第二次検定のみ」の受検者は、(1)一般受検者または(2)再受検者のいずれかに区分されます。

再受検者は、提出する申込書類の一部(実務経験証明書や卒業証明書等)を省略できますが、これまでに2級技術検定を受検していても再受検者に該当しない場合があります。下記の再受検者の該当者であることを必ず確認してください。

(1) 一般受検者

令和5年度に、初めて「第二次検定のみ」を受検しようとする者であって、次のいずれかに該当する方が対象です。

- 令和3または4年度の「第一次検定のみ」の合格者
- 平成28年度～令和2年度までの「学科試験のみ」の合格者のうち、これまでに実地試験および令和3年度以降の第二次検定を未受検の方
- 平成28年度～令和元年度までの「学科試験・実地試験」を受検し学科試験に合格した者のうち、これまでに実地試験および令和3年度の第二次検定を未受検の方

(注)「第二次検定のみ」を受検するためには、受検資格要件となる実務経験年数を満たす必要があります。受検資格については、7頁の「[4. 受検資格](#)」をご覧ください。

(2) 再受検者

次のいずれかに該当する方が対象です。

- 令和3または4年度の「第一次検定・第二次検定」を受検し、第一次検定に合格された方
- 令和2年度の「学科試験・実地試験」を受検し、学科試験を合格した者のうち、第二次検定および実地試験を未受検の方
- 平成28年度～令和2年度の学科試験の合格者のうち、令和4年度の第二次検定を初めて受検し不合格となった方(令和3年度以前の第二次検定または実地試験を不合格となった者は対象外。)

◎第一次検定または学科試験の合格を証する書類の提出について

「第二次検定のみ」の受検申込みには、第一次検定または平成28年度以降の学科試験の合格を証する書類として、次の①～③のいずれかの書類を提出する必要があります。

- 令和3または4年度の第一次検定の合格通知または合格証明書の写し
- 平成28年度～令和2年度までの学科試験の合格通知の写し(再受検者は、令和2年度の「学科試験・実地試験」における学科試験の合格通知の写しに限る。)*
- 令和3または4年度の第二次検定の受検票または不合格通知の写し

※平成28年度～令和2年度までの学科試験の合格者が、今回初めて第二次検定を受検する場合に「再受検者」となれるのは、令和2年度の「学科試験・実地試験」を、一般受検者として実務経験証明書等の必要な書類すべてを提出した者に限ります。

その他の学科試験の合格者が初めて第二次検定を受検する場合は、「一般受検者」となります。

提出に必要な書類を紛失された場合は、次頁の「第二次検定受検資格の確認手続き」により、受検者資格の確認を受けて申込みをしてください。なお、第一次検定の合格証明書の再交付については、最寄りの国土交通省の出先機関(地方整備局等)にお問い合わせください。

<第二次検定受検資格の確認手続き>**再受検者であるかも同時に確認できます。**

①合格者であることの確認

必ず受検者本人が当協会試験部へ電話をし、過年度の受検者データとの照合を受け、第一次検定または学科試験の合格者で、第二次検定の受検資格があることを確認してください。

②第二次検定受検資格の確認申請書の記載

53頁の「第二次検定受検資格確認申請書」をコピーし、必要事項を記入してください。

③事務手数料の払込

郵便局で「定額小為替500円」を購入してください。

④受検申込書の送付

②の書類と③の小為替を、他の受検申込書類とともに所定の封筒に入れ、簡易書留により試験部あてに送付してください。

以上の手続きにより、必要な合格通知等の提出を受けたものと見なし、H票①およびK票・J票での「第二次検定のみ」の申請者および再受検者の該当の有無の確認手続きを行います。

合格通知等をお持ちの方も、一般受検者・再受検者かが不明の場合は、当協会試験部へ電話し、確認をしたうえで申込みをしてください。

3. 受検の申込み

3.1 受付期間、提出先

受付期間	令和5年2月15日(水)～3月31日(金) (注)
提出先	〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 一般社団法人 日本建設機械施工協会 試験部

(注)：受付期間最終日当日(令和5年3月31日)の消印があるものまで有効です。必ず受検の手引に同封の**専用の封筒**を使用し、郵便局窓口から簡易書留にて送付してください。

他の方法で送付した場合は、その申込みが無効となりますので注意してください。また、料金の別納や後納による郵送で消印のないものは、締切日までに配達されたものまでを有効とし、締切日を過ぎたものは受付しません。

3.2 試験の方法と受検手数料等

「第二次検定のみ」の試験は、第二次検定(筆記)と第二次検定(実技)より行います。

(1) 試験日程、試験地、試験方法

試験日程と試験地については、31頁からの「[8. 試験日程及び試験地等](#)」を、試験方法については、32頁からの「[9. 試験方法及び内容](#)」をご覧ください。

(2) 受検手数料

第二次検定の受検手数料は、受検する種別数に応じて、下表の金額を(5)により払い込んでください。

検定区分等	受検手数料	払込期限
第二次検定	1つの種別を受検	第二次検定(実技)の実施案内・受検票発送～令和5年8月9日(水)まで
	2つの種別を受検	27,100円

※3つ以上の種別を受検する場合は、1つの種別につき27,100円の加算となります。

「第二次検定のみ」は、平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格し令和5年度に第一次検定の免除が受けられる種別と、令和3年度以降の第一次検定に合格の種別について受検することができますが、1日に受検できる種別は最大で2つの種別までです。

令和5年度に3つ以上の種別を受検しようとする場合は、試験部へお問い合わせください。

3.3 申込み手順と注意事項

(1) 受検資格の確認

次の①または②のいずれかに該当する方が「第二次検定のみ」の該当者です。ただし、令和2年度までの「学科試験のみ」または令和3年度の「第一次検定のみ」で受検し合格した者は、「4. 受検資格」による、第二次検定の受検資格要件を満たす者に限られます。

① 平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格した者のうち、令和5年度に第一次検定の免除が受けられる者(注)

(注)：学科試験に合格した年度を含め12年間に連続して実施する2回の第二次検定について、第一次検定の免除を受けて受検することができます。ただし、令和2年度までに実地試験を受検した者は対象になりません。

② 令和3年度以降の第一次検定に合格した者

(2) 提出書類の準備

15頁からの「6. 提出書類」および「7. 提出書類の記載方法等」により、申請書類に必要事項を記載し、受検申込みに必要な書類すべてを準備してください。

(注1)：必要な提出書類の不足や記載事項に不備があると、受検できない場合がありますので注意してください。

(注2)：記載例を参考に、必要な事項はすべて記入してください。書類に虚偽の記載がある場合は、法律に基づく処分を受ける場合がありますので注意してください。

(注3)：提出書類によっては準備に時間を要すものもありますので、提出の準備は、期間に余裕をもって行ってください。

(3) 申込書類の提出(郵送)

申込書類一式を、受検の手引に同封の申込み用の専用の封筒に入れて、必ず郵便局の窓口で簡易書留により郵送してください(ポストへの投函はしないでください)。

(注1)：申込みは、受検者ごとに1つの封筒としてください。1つの封筒に複数者の申込書類が入っている場合は、受付を行わず、料金受取人払いにより返送いたします。

(注2)：専用の封筒を使用し、簡易書留により提出してください。これ以外の方法での提出は、直接持参による提出も含め受付しません。受付しない申込書類については、直接持参の場合を除き料金受取人払いにより返送いたします。

(注3)：令和5年3月31日(金)の消印があるものまでが有効です。「3.1 受付期間、提出先」の(注)をご覧ください。(注1)および(注2)により返送された書類を再送する場合も、受付期間を過ぎた場合は受付しません。

(注4)：申込書類の配送確認は、簡易書留の発送時に郵便局窓口で渡される「書留・特定郵便物等受領証」に記載の「お問い合わせ番号」により、日本郵便のホームページ等で確認してください。当協会へのお問い合わせでは確認できません。

(注5)：受付した申込書類は返却しません。提出いただいた書類は、当協会の規定により、所定の保存期間を経過後速やかに溶解処分いたします。

(4) 受検票の送付(予定)

検定区分	受検票発送予定日	備考(配送されない場合の問い合わせ)
第二次検定(筆記)	令和5年6月1日(木)	令和5年6月7日(水)午前中までに届かない場合※
第二次検定(実技)	令和5年8月1日(火)	令和5年8月7日(月)午前中までに届かない場合※

※備考欄の期日(令和5年6月7日または8月7日)までに届かない場合は、受検者本人から当協会試験部まで問い合わせをしてください。

◎第二次検定(実技)の受検票について【重要】

第二次検定(実技)については、受検票が届いた場合であっても、第二次検定受検手数料が未払や払込期限を過ぎた場合は受検できません。

受検票の発送から払込の期限までが短期間となっておりますので、十分に注意してください。

(5) 第二次検定受検手数料の払込(払込は、第二次検定(実技)の受検票発送後になります。)

払込は、第一次検定の合格発表に合わせて発送する第二次検定(実技)の受検票と1枚綴りになっている「払込取扱票」により、令和5年8月9日(水)までに払込をしてください。

第二次検定の受検申込みは、この受検手数料の払込により完了します。受検手数料の払込がない場合や期限を過ぎて払い込まれた場合は、第二次検定の受検はできません。

(注1)：払込後に書類等の提出は必要ありませんが、郵便局で渡される払込金受領証のコピーを第二次検定(実技)の受検票の裏面に貼付し、実技試験会場に持参してください。

第二次検定の受検者登録は、郵便局から送付される当協会への通知により期限内に払込されたことを確認でき次第完了となります。

(注2)：払込期限を過ぎて払込をされた方へは、試験事務手数料を差し引いたうえで10月中旬頃に現金書留により受検手数料を返還します。送付先は、郵便物送付先の住所とします。

(注3)：第二次検定(実技)の実施案内および受検票・払込取扱票は、令和5年8月1日(火)に発送する予定です。8月7日(月)の午前中までに送付がない場合は、必ず受検者本人から当協会試験部まで連絡してください。

(6) その他

受検の申込み後に、住所等に変更があった場合、受検地の変更を希望する場合(引っ越し等を伴うやむを得ない場合に限る。)、受検の取り消しを希望する場合については、34頁からの「11. 申込み内容の変更、取り消し手続き」をご覧ください。

4. 受検資格（「学科試験のみ」、「第一次検定のみ」の合格者は必ず確認すること。）

一般受検者となる「学科試験のみ」または「第一次検定のみ」を受検し合格した者は、第二次検定の受検にあたり、受検資格となる下記区分(イ)～(ニ)のいずれかに該当する必要があります。9頁の「5. 実務経験」と合わせて資格要件を確認のうえ、15頁の「6. 提出書類」により、各区分に応じて必要な書類を提出してください。

再受検者の方は、学科試験または第一次検定の受検時に第二次検定の受検資格を満たしています。15頁の「6. 提出書類」により、必要な書類を提出してください。

区分	最終学歴(注1)	必要とする実務経験年数(注2)(最終学歴卒業後に限る)	
		指定学科(注3)	指定学科以外(注3)
(イ) (注4)	学校教育法による ・大学卒業 ・専門学校卒業 (高度専門士)	卒業後、受検しようとする種別に6月以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が1年以上	卒業後、受検しようとする種別に9月以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が1年6月以上
(ロ) (注5)	学校教育法による ・短期大学卒業 ・高等専門学校卒業 ・専門学校卒業 (専門士)	次のいずれかの実務経験 ① 卒業後、受検しようとする種別に1年6月以上の実務経験 ② 卒業後、受検しようとする種別に1年以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が2年以上	次のいずれかの実務経験 ① 卒業後、受検しようとする種別に2年以上の実務経験 ② 卒業後、受検しようとする種別に1年6月以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が3年以上
(ハ) (注6)	学校教育法による ・高等学校卒業 ・中等教育学校卒業 ・専門学校卒業 (高度専門士・専門士を除く)	次のいずれかの実務経験 ① 卒業後、受検しようとする種別に2年以上の実務経験 ② 卒業後、受検しようとする種別に1年6月以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が3年以上	次のいずれかの実務経験 ① 卒業後、受検しようとする種別に3年以上の実務経験 ② 卒業後、受検しようとする種別に2年3月以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が4年6月以上
(ニ)	その他の者 (最終学歴が中学校卒業)	次のいずれかの実務経験 ① 卒業後、受検しようとする種別に6年以上の実務経験 ② 卒業後、受検しようとする種別に4年以上、かつ他の種別を含む通算の実務経験が8年以上	

◎区分(イ)～(ニ)に係る用語の説明

(注1)	最終学歴は、実務経験の前に卒業した学校となります。定時制または通信制の学校に在学中の経験や入学前の経験を実務経験とする場合は、その実務経験の前に卒業した学校が最終学歴となります。詳細は10頁の「5. 実務経験(1)、③」をご覧ください。
(注2)	実務経験年数は、受検者が実際に従事した建設工事における建設機械施工の工事期間です。詳細は9頁からの「5. 実務経験(1)、①～③」をご覧ください。 第二次検定(筆記)の試験の前日(令和5年6月17日)までを実務経験年数として見込むことができますが、見込みの実務経験年数に変更があった場合、必要な修正申告をしないと、不正行為として受検の停止や合格の取消となる場合がありますので注意してください。
(注3)	指定学科は、「受検の手引(別冊)」の指定学科・専修学校等一覧でご確認ください。この別冊に記載された学科以外のものが「指定学科以外」になります。 「受検しようとする種別」とは、建設機械の種類により区分されるもので、建設機械施工管理技術検定では、10頁の「5. 実務経験(1)、②建設機械の種別一覧」のように6種別に規定されています。
(注4)	高度専門士とは、学校教育法により「専門学校」と称することができる専修学校のうち、修業年数が4年以上、全課程の修了に必要な総授業時間が3,400時間以上などの規定を満たす教育課程の修了を認定された者をいいます。
(注5)	短期大学卒業には、旧専門学校卒業程度検定規程(昭和18年文部省令第46号)による検定合格者が含まれます。卒業した学科により指定学科と指定学科以外に区分されます。 専門士とは、学校教育法により「専門学校」と称することができる専修学校のうち、修業年数が2年以上、全課程の修了に必要な総授業時間が1,700時間以上などの規定を満たす教育課程の修了を認定された者をいいます。
(注6)	高等学校卒業には、旧実業学校卒業程度検定規程(大正14年文部省令第30号)による検定合格者が含まれます。卒業した学科により指定学科と指定学科以外に区分されます。 上記のほか次の①～⑦の試験の合格者または卒業者は、高等学校の指定学科以外の卒業者となります。 ① 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による試験 ② 旧大学入学試験検定規程(昭和26年文部省令第13号)による検定 ③ 旧専門学校入学者検定規程(大正13年文部省令第22号)による検定 ④ 旧高等学校高等科入学資格試験規程(大正8年文部省令第9号)による試験 ⑤ 旧高等学校令(大正7年勅令第389号)による高等学校の尋常科 ⑥ 旧青年学校令(昭和14年勅令第254号)による青年学校本課 ⑦ 旧師範教育令(昭和18年勅令第109号)による付属中学、師範学校予科若しくは青年師範学校予科卒業又は修了者
(注7)	大学卒業相当となる国内の学歴を有する者、および国外の学校を卒業された場合の学歴は、11頁の「5. 実務経験(1)、⑥～⑦」をご覧ください。 なお、国外での学歴を指定学科とする実務経験年数で受検しようとする場合は、その学歴について国土交通大臣の認定を受ける必要があります。認定申請の手続きについては、11頁の「5. 実務経験(1)、⑦」をご覧ください。

5. 実務経験

(1) 実務経験とは

建設機械施工管理技術検定における「実務経験」とは、次の①に示す建設工事において、建設機械の適確な操作と統一かつ効率的な運用により施工するために必要な技術上のすべての職務経験をいい、具体的には下記に関するものをいいます。

- ・工事の請負者側の技術者として、建設機械による施工の管理（施工計画の策定、工程管理、品質管理、安全管理、機械管理等を含む）、または指導若しくは監督した経験(補助者としての経験を含む)。
- ・工事の発注者側の技術者として、施工の監督をした経験(補助者としての経験を含む)。
- ・建設機械の運転者若しくは運転助手として、工事の施工に従事した経験(建設機械の点検整備等を含む)。

なお、施工に直接的に関わらない**以下の経験は含まれません。**

- ・設計のみの経験。
- ・建設工事の単なる雑務や単純な労務作業、事務系の仕事に関する経験。

上記のほか、「⑤国土交通大臣が実務経験と認定する職業訓練について」の一覧に示す職業訓練も実務経験とみなします。

また、国や公共団体が発注する工事や役務の提供等で、建設工事と同等の施工管理により施工されると認められるものについては、実務経験として認められる場合があります。国外での実務経験については⑦を参照してください。

①建設機械施工管理技術検定における建設工事について

建設機械施工管理技術検定における建設工事とは、建設業法第2条に定められた建設工事であり、次表の29の工事のうち、②に示す第1種～第6種に該当する建設機械を使用して施工した建設工事が対象です。

建設業法別表第一(第二条、第三条)より

1. 土木一式工事	11. 鋼構造物工事	21. 熱絶縁工事
2. 建築一式工事	12. 鉄筋工事	22. 電気通信工事
3. 大工工事	13. 舗装工事	23. 造園工事
4. 左官工事	14. しゅんせつ工事	24. さく井工事
5. とび・土工・コンクリート工事	15. 板金工事	25. 建具工事
6. 石工事	16. ガラス工事	26. 水道施設工事
7. 屋根工事	17. 塗装工事	27. 消防施設工事
8. 電気工事	18. 防水工事	28. 清掃施設工事
9. 管工事	19. 内装仕上工事	29. 解体工事
10. タイル・れんが・ブロック工事	20. 機械器具設置工事	

②建設機械の種別について

建設機械施工管理技術検定における「建設機械を使用しての施工」とは、次表に示す第1種～第6種に該当する建設機械を使用し施工することをいいます。

建設機械の種別一覧

検定科目(種別)		内 容
第1種	トラクター系建設機械	ブルドーザー、トラクター・ショベル、モーター・スクレーパーその他これらに類する建設機械による施工
第2種	ショベル系建設機械	パワー・ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェルその他これらに類する建設機械による施工
第3種	モーター・グレーダー	モーター・グレーダーによる施工
第4種	締め固め建設機械	ロード・ローラー、タイヤ・ローラー、振動ローラーその他これらに類する建設機械による施工
第5種	舗装用建設機械	アスファルト・プラント、アスファルト・デストリビューター、アスファルト・フィニッシャー、コンクリート・スプレッダー、コンクリート・フィニッシャー、コンクリート表面仕上機等による施工
第6種	基礎工事に用建設機械	くい打機、くい抜機、大口径掘削機その他これらに類する建設機械による施工

③学歴と実務経験について

実務経験は、最終学歴となる学校を卒業した後の経験のみとなります。最終学歴以前のものおよび在学中のものは実務経験に含みません。

最終学歴以前の実務経験や職業訓練、定時制または通信制の学校に在学中の実務経験を受検資格要件とする場合は、それ以前に卒業した学校が最終学歴となります。

④指定学科について

指定学科とは、国土交通省令で定められた学科と、国土交通大臣がそれと同等以上と認定した学科で、この受検の手引の別冊「指定学科・専修学校等一覧」に記載しているものです。これ以外のものが、指定学科以外になります。

⑤国土交通大臣が実務経験と認定する職業訓練について

国土交通大臣が実務経験と認定する職業訓練一覧

所在地	施設名	訓練科	準拠しているカリキュラム規定(職能法省令別表)	実務経験とみなす期間
熊本県	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター	熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター短期課程建設 機械運転科	建設機械運転科	5ヶ月
鹿児島県	鹿児島県立吹上高等技術専門校	鹿児島県立吹上高等技術専門校 普通課程機械整備系建設機械整 備科	建設機械整備科	1年

注1: 上記は、令和4年11月1日現在までのものです。受検申込みの期限までに追加の認定がある場合は、当協会ホームページにてお知らせします。

注2: 受検資格において種別の実務経験とする場合は、職業訓練の期間は「その他の種別での実務経験年数」となります。

注3: 職業訓練を実務経験とする場合は、訓練修了時に職業訓練施設から発行された修了証の写しを実務経験証明書とともに必ず提出してください。

⑥大学卒業相当となる国内の学歴

大学院へ飛び入学された方は、その専攻に該当する大学の学科を卒業した者と同じ、大学改革支援・授与機構により学位の授与を受けた方は、その専攻区分に応じた大学の学科を卒業した者と同じに扱われます。(提出書類については、「6. 提出書類」および「7.11 卒業証明書」をご覧ください。)

⑦国外における学歴と実務経験について

(国外の学歴)

国外における学士の学位に相当する学歴を有する方は、大学(指定学科以外)を卒業した者と同じ、国外の学校教育において12年目の課程を修了した方は、高校(指定学科以外)を卒業した者と同じに扱われます。(提出書類については、「6. 提出書類」および「7.11 卒業証明書」をご覧ください。)

国外の学歴を指定学科とする場合は、事前に当協会試験部へ連絡したうえで、「18. 国外の学歴(指定学科)の認定申請」による認定申請書類を、受検申込み書類と合わせて提出してください。

(国外の実務経験)

実務経験については、国内の建設工事のほか、建設業法に基づき建設業の許可を受けた者が請け負う国外での建設工事が対象です。

上記以外の国外における実務経験を有する者については、国土交通大臣に個別に申請し認定書の交付を受ける必要があります。

(認定に関する問合せ先)：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 技術検定係
TEL：03-5253-8111(内線24-744) FAX：03-5253-1553

(2) 実務経験年数の期間について

申請書類(実務経験証明書)への記載は、工種ごと、建設機械の種別ごとに区分してください。実務経験および職業訓練の期間は、重複して申請することはできません。

1つの工事において複数の工種や複数の種別の建設機械での施工を経験した場合、または、ある期間に複数の工事や職業訓練(前述の(1)⑤)を経験した場合は、各経験年数や月数を重複することなく申請してください。

また、建設機械施工に関する実務経験以外の工事経験は、建設機械施工管理の種目における実務経験とはなりません。

① 1つの工事において、複数の工種や複数の種別の建設機械での施工の監督を経験した場合《例①》

工期が12ヶ月の土木一式工事において、工事の施工の監督を行った場合の実務経験期間の考え方の一例です。この場合の実務経験期間は、《例①》最下段の実務経験①～③の合計で8ヶ月となります。なお、工事着手前の施工計画の策定、建設機械の搬入・搬出や工事現場における点検整備等の機械管理に従事した期間があれば、その期間も実務経験とします。

《例①》：施工監督の実務経験(土木一式工事における事例)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
土工工事												
			基礎工事									
						コンクリート工事						
								機械器具設置、内装工事等				
											構内舗装工事	
ブルドーザ、ショベルでの施工 実務経験①(4ヶ月)								建設機械施工ではない期間				ローラでの施工 実務経験③(2ヶ月)
		くい打機での施工 実務経験②(4ヶ月)										
		重複期間(注1) (2ヶ月)										
実務経験①(注2) 【第1種、第2種】(1ヶ月、2ヶ月)			実務経験② 【第6種】(3ヶ月)			該当なし(注3)			実務経験③ 【第4種】(2ヶ月)			

- (注1) 例示上段の土工工事と基礎工事のように、工種間で工期が重複する場合は、業務の実態を勘案し当該重複期間を按分してください。
例示下段は、重複期間に同程度の期間で施工監督を行った場合のもので、土工工事3ヶ月、基礎工事3ヶ月としています。
- (注2) 1つの工種で複数の種別の建設機械による施工が行われたときは、種別ごとに実務経験を整理する必要があります。
例示の土工工事の場合、ブルドーザ(第1種)とショベル(第2種)について、それぞれの建設機械の運転時間の比率などから当該期間を按分してください。按分する場合は、合計の実務経験が実際の期間(例示は、(注1)で整理した3ヶ月の工事期間について、第1種が1ヶ月、第2種を2ヶ月としています。)を超えないようにしてください。
- (注3) 建設機械施工管理の種目における実務経験は、前述までのとおり、第1種～第6種に該当する建設機械を使用して施工した建設工事について対象としているため、コンクリートポンプ車等によるコンクリート打設工事、クレーン等による機械器具設置工事などは、実務経験の対象となりません。なお、コンクリート打設を建設機械で施工した場合は、実務経験とすることができます。
また、工事の中断等により工事が行われなかった場合は、その月を実務経験の月数から除外してください。

②オペレータとして複数の建設機械での施工をした場合《例②》

12ヶ月の期間、オペレータとして建設機械による施工に従事した場合の実務経験期間の考え方の一例です。この場合の実務経験期間は、《例②》最下段の実務経験①～③の合計で12ヶ月となります。

《例②》：オペレータとしての実務経験(複数の建設機械による施工の事例)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ブルドーザでの施工					ショベルでの施工			ローラでの施工			
実務経験①(5ヶ月)					実務経験②(6ヶ月)			実務経験③(3ヶ月)			
					重複期間(注1) (2ヶ月)						
実務経験① 【第1種】(4ヶ月)					実務経験② 【第2種】(5ヶ月)			実務経験③ 【第4種】(3ヶ月)			

(注1) 例示のように、同時期に複数の建設機械で施工した期間がある場合は、実際に従事した工事の日数に応じて重複期間の月数を按分(例示では各1ヶ月)してください。

(3) 種目間の実務経験の重複について(参考)

建設機械施工管理を除く他の6種目(下表①～⑥)では、受検資格となる実務経験を重複することはできません。なお、建設機械施工管理の受検で実務経験としたもので、他の6種目で求める実務経験の対象となるものは、その種目における実務経験とすることができます。

実務経験の重複が認められる種目(注1)	実務経験の重複を認めない種目(注2)
・建設機械施工管理と右記①～⑥の6種目	①土木施工管理 ②建築施工管理 ③電気工事施工管理 ④管工事施工管理 ⑤電気通信工事施工管理 ⑥造園工事施工管理

(注1) 他の6種目の実務経験としたものであっても、建設機械施工管理における実務経験の内容を満たすものであれば、実務経験とすることができます。
また、建設機械施工管理の実務経験(建設機械の運転者若しくは運転助手として実務経験を除く)は、他の6種目で求める経験内容であれば、その種目の実務経験とすることができます。

(注2) ①～⑥の6つの種目については、1つの種目で実務経験としたものは、その他の種目での実務経験とは認められません。
6種目のいずれかの受検申込みをした後、他の5種目を受検する場合は、実務経験の重複に十分注意してください。

6. 提出書類 誤って記入した場合は、記入した箇所に、二重線を引き訂正してください。訂正印は不要です。

提出書類一覧

書 類		書類No.	一般受検者 (注1)	再受検者 (注2)
H票	2級技術検定受検申請書	①	○	○
	履歴票	②	○	○
		③	○	○ (一部記入)
	2級技術検定実務経験証明書(注3)	④	○	×
I票	2級技術検定合格証明書交付申請書(第一次検定)	⑤	—	—
	2級技術検定合格証明書交付申請書(第二次検定)	⑥	○	○
	2級技術検定全部免除申請書(第一次検定)(注4)	⑦	△	△
	2級技術検定一部免除申請書	⑧	—	—
J票	コンピュータ入力票(一般受検者記入用)	⑨	○	×
K票	コンピュータ入力票(再受検者記入用)	⑩	×	○
	再受検者であることの確認のための前回受検票等の写し(注5)		×	○
郵便振替払込受付証明書貼付用紙(写真票と1枚綴り) ※証明書の貼付は不要です。		⑪	○	○
写真票(表面⑫、裏面⑬)		⑫⑬	○	○
2級建設機械施工管理における実務経験チェックリスト		⑭	○	×
平成28年度～令和2年度までの学科試験または令和3年度若しくは4年度の第一次検定に合格したことを証する書類(注5)		—	○	○
本籍地記載の住民票(6ヶ月以内に取得で、マイナンバー記載がないもの。外国籍の方は、在留資格が記載されたもの)(注6)		—	○	○
卒業証明書(注7)		—	○	×
「高度専門士」または「専門士」の称号を証明する書類(注8)		—	△	×
第二次検定受検資格確認申請書、郵便局の定額小為替(注9)		—	×	△

凡例 ○：所定の書類に記入または添付し提出するもの
 ×：書類への記入または添付を省略できるもの
 △：該当者のみ必要となるもの(詳細は、17頁からの「7. 提出書類の記載方法等」を参照)

(注1)	令和5年度に、初めて「第二次検定のみ」を受検しようとする者であって、次のいずれかに該当する方が対象です。 <ul style="list-style-type: none"> 令和3または4年度の「第一次検定のみ」の合格者 平成28年度～令和2年度までの「学科試験のみ」の合格者のうち、これまでに実地試験および令和3または4年度の第二次検定を未受検の方 平成28年度～令和元年度までの「学科試験・実地試験」を受検し学科試験に合格した者のうち、これまでに実地試験および令和4年度までの第二次検定を未受検の方
(注2)	次のいずれかに該当する方が対象です。 <ul style="list-style-type: none"> 令和3または4年度の「第一次検定・第二次検定」を受検し、第一次検定に合格された方 令和2年度の「学科試験・実地試験」を受検し、学科試験を合格した者のうち、第二次検定または実地試験を未受検の方 平成28年度～令和2年度の学科試験の合格者のうち、令和4年度の第二次検定を受検し不合格となった方(令和3年度以前の第二次検定または実地試験を不合格となった者は対象外。)
(注3)	国土交通大臣が認定する職業訓練(10頁参照)を実務経験とする場合は、実務経験証明書のほかに、訓練修了時に職業訓練施設から交付された修了証の写しが必要です。 国外での実務経験について国土交通大臣の認定を受けた方は、その認定通知の写しを提出してください。(大臣認定については、「5. 実務経験(1)」、「⑦」をご覧ください。)
(注4)	平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格し、第一次検定の免除を受け第二次検定から受検する方が提出する書類です。(令和3年度までに第二次検定または実地試験を受検した方は、「第二次検定のみ」は受検できません。) 令和3年度以降の第一次検定の合格者は、免除申請書の提出は不要です。
(注5)	学科試験または第一次検定に合格したことを証する書類として、下記の①～③のいずれかを提出してください。 ①令和3または4年度の第一次検定の合格通知または合格証明書の写し ②平成28年度以降の学科試験の合格通知の写し(再受検者は、令和2年度の「学科試験・実地試験」における学科試験の合格通知の写しに限る。) ③令和3または4年度の第二次検定の受検票または不合格通知の写し 合格通知等を紛失した場合は、4頁の「2. 受検者の区分」の「第二次検定受検資格の確認手続き」による確認申請を行ってください。 令和3年度以降の「第一次検定」の合格証明書を紛失した場合は、最寄りの国土交通省の出先機関(地方整備局等)に再交付の申請を行ってください。
(注6)	住民票の原本を提出してください。(コピーは不可。) 婚姻等の事由により、住民票の氏名と他の証明書類(卒業証明書等)の氏名が異なる場合は、住民票のほかに氏名の変更経緯がわかる戸籍抄本等の原本も提出してください。 再受検者の方で、過去に提出している書類の氏名や本籍に変更がある場合は、住民票のほかに氏名の変更経緯がわかる戸籍抄本等の原本も提出してください。 この他の詳細は、29頁の「7. 10 住民票」をご覧ください。
(注7)	卒業した学校および学科によっては、成績証明書等の添付が必要です。提出書類の詳細については、30頁の「7. 11 卒業証明書」をご覧ください。 卒業証明書の記載内容(氏名、生年月日、卒業年月日等)に間違いがないか、必ず確認して提出してください。(学校からの封筒は開封してかまいません。)証明書は、原本を提出してください。 最終学歴が中学校卒業となる方は、提出の必要はありません。
(注8)	卒業証明書に称号が記載されている場合は提出不要です。提出にあたっては、証明書の記載内容(氏名、生年月日、卒業年月日等)に間違いがないか、必ず確認して提出してください。(学校からの封筒は開封してかまいません。)詳細は、30頁の「7. 11 卒業証明書」をご覧ください。
(注9)	(注1)または(注2)で提出する書類を紛失され、4頁の第二次検定受検資格の確認を受けた方は、「第二次検定受検資格確認申請書」と、「定額小為替500円」を同封してください。

※書類の不備で、再提出となる方が多くおられます。上記および17～30頁の記載例を参考に適切に提出してください。(再提出が間に合わず、受検できなくなる方もおられますので注意してください。)

7. 提出書類の記載方法等 (鉛筆や消えるインクの筆記具は使用しないでください。)

7.1 H票①～④【受検者全員】

- 氏名、生年月日、本籍、現住所は、略字等は使用せずに、住民票の記載どおりに楷書で記入してください。
- 年齢は、令和5年3月31日現在の満年齢としてください。
- 現住所は、住民票に記載の住所とし、郵便番号、アパート名、団地名、棟番号、同居先名等も正確に記入してください。

申込日を記入

R052級 (第二次検定のみ)

① **2級技術検定受検申請書**

2級の技術検定を受けたので、関係書類を添付して申請します。

一般社団法人 日本建設機械施工協会 会長 殿
令和 5年 3月 17日

氏名 **梶原 太郎**

検定区分	第二次検定
検定種目	建設機械施工管理
受検科目 (受検種別)	第1種 トラクター系建設機械 第2種 ショベル系建設機械 第3種 モーター・グレーダー 第4種 締め固め建設機械 第5種 舗装用建設機械 第6種 基礎工事用建設機械
受検希望地	第二次検定(筆記) 東京 第二次検定(実技) 秩父
受検者区分	一般受検者 再受検者

H票

履歴票 ※受検番号

フリガナ	カシハラ タロウ	生年月日	昭和 4年 11月 3日生 (平成 30年 4ヶ月)	本籍	青森 県(県)
氏名	梶原 太郎	住所	〒000-xxxx (〒000-xxxx) (区 03 - ΔΔΔΔ - □□□□) 東京都 〇〇区ΔΔ3-5-8		
勤務先	(株)東京建設 道路部 工事課	勤務先所在地	〒000-xxxx (〒000-xxxx) (区 03 - 〇〇〇〇 - xxxxx) 東京都 〇〇区□□□1-1-1		
受検資格に直接関係のある最終学歴及びそのつぎの学歴	学校名 学部・学科名 在学期間 (修業年限) 卒業・修了の別 東京都立港工業高等学校 機械科 20年 4月～23年 3月 (卒業) 修了 港区立東京タワー中学校 17年 4月～20年 3月 (卒業) 修了				
受検資格に直接関係のある試験・検定・免許	試験もしくは検定に合格した年月日 または免許を受けた年月日 備考 (合格証明書番号) 2級建設機械施工管理第一次検定 3年 8月 4日 M214〇〇〇〇〇				
受検種目及び受検種別に関する実務経験年数	受検種目 (建設機械施工管理) 受検種別 第1種 第2種 第3種 第4種 第5種 第6種 12年 0ヶ月 6年 0ヶ月 年 ヶ月 年 ヶ月 5年 0ヶ月 年 ヶ月 年 ヶ月				
備考 (再受検者のみ記入)	前回の受検年度 令和 年度 左記の受検番号 ()				

受検資格に直接関係ある学歴および資格については、卒業証明書および合格証明書(写)を必ず添付してください。

2級技術検定実務経験証明書

下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。

証明者 会社名 (株)東京建設
所在地 東京都〇〇区□□□1-1-1
職名 代表取締役社長
氏名 川島 三郎

④ 一般社団法人 日本建設機械施工協会 会長 殿 令和 5年 3月 17日

受検者	氏名	生年月日	証明者との関係						
申請者	梶原 太郎	昭和 4年 11月 3日生 (平成 30年 4ヶ月)	社員						
	本籍	青森 県(県)							
	現住所	東京都 〇〇区ΔΔ3-5-8							
建設機械施工に関する実務経験	勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験内容		在職期間中の受検種目に関する実務経験		受検種別 (第1種) に関して 6年 0ヶ月	
	1	(株)東京建設	東京都〇〇区□□□1-1-1	土木課	河川工事	ブルドーザ施工	オペレーター		H23・4～R5・3 (2・0)
	2	同上	同上	同上	道路工事	ブルドーザ施工	オペレーター		H23・4～R5・3 (4・0)
	3	同上	同上	同上	同上	ロープ施工	オペレーター		H23・4～R5・3 (5・0)
	4	同上	同上	同上	同上	ショベル施工	工事主任		H23・4～R5・3 (1・0)
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
11									
合計	書類作成日現在までの建設機械施工に関する実務経験年数を上記(No.1～No.11)に記入し、合計を右欄に記入してください。 ※ここまでの合計で実務経験年数が受検資格を満たす場合は、下表のNo.12には記入しないでください。					H23・4～R5・3 (12・0)			
以下は、書類作成日から令和5年6月17日までの見込みの実務経験の記入欄です。見込みの実務経験年数(月数)を加算すると受検資格を満たす場合に記入してください。									
勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験内容		在職期間中の受検種目に関する実務経験		受検種別 (第1種) に関して 年 ヶ月		
12			工事種別	工事内容	従事した立場	年 月～年 月(年 ヶ月)		種別単位小計	

(注1) この証明事項に事実と相違がある場合には、合格及び受検実績が取り消される場合があります。

(注2) 実務経験証明書に虚偽の証明を行い、不正合格者を技術者としている場合、建設業法上の処分・告発の対象となる場合があります。

※実務経験欄がNo.11まで不足する場合は、別紙に、この書式による一覧を作成のうえNo.11-2、No.11-3として記入し、本紙に添付(ホチキス止め)してください。

(1) 票①の記載

本手引の受検者に共通の事項については、あらかじめ記載しております。赤枠の※1、※2について以下により記入してください。

※1

第二次検定は、学科試験または第一次検定に合格した種別について、最大6つの種別の受検が可能です。ただし、1日の試験は最大で2つの種別までです。また、種別により受検地が異なる場合もあります。3つ以上の種別を受検しようとする場合は、当協会試験部までご相談ください。
記載例は、第1種と第4種の2つの種別を受検する場合の記載例です。1つの種別だけを受検する場合は、希望する受検種別の欄から1つを選択し○をつけてください。

※2

①受検希望地
31頁の「8.2(1)」および「8.3」の一覧から、希望する第二次検定(筆記)と第二次検定(実技)の試験地を記入してください。
(注) 1. 第二次検定(筆記)は、第一次検定と同日に同一会場で行います。
2. 第二次検定(実技)は、試験地によって実施しない試験種別があります。受検する種別を行う試験地であることを確認してください。試験地が複数となる場合は、それぞれの試験地を記入してください。
3. 受検者数により希望する試験地とならない場合や、試験会場の都合で試験地が変更となる場合があります。

②受検者区分

3頁の「2. 受検者の区分」により、該当する受検者区分を確認のうえ、一般受検者か再受検者のいずれかに○をつけてください。なお、再受検者は、票③の備考欄に、前回の受検年度、受検番号を必ず記入してください。

(2) 票②の記載

※3

- 勤務先は、現在所属している部署の部課名まで記入してください。
- 自営の方で、現住所と同じ場合は、「現住所に同じ(自営)」と記入してください。
- 申込みの時点で所属先がない場合は、「所属先なし」または「失業中」と記入してください。

(3) 票③の記載(※4および※5は一般受検者のみ、※6は再受検者のみ記入してください。)

※4

①受検資格に直接関係のある最終学歴及びその一つ前の学歴
最終学歴と一つ前の学歴を記入してください。
ただし、最終学歴が中学校卒となる方は、最終学歴のみ記入してください。
(注) 最終学歴が高校以上(専門学校を含む。)の方は、最終学歴となる学校の卒業証明書が必要となります。(16頁の「6. 提出書類(注7)(注8)」を確認してください。)

※5

(一般受検者のみ記入)
①受検種目に関する実務経験年数欄
票④で記載する実務経験証明書の作成日までの実務経験年数の合計か、令和5年6月17日までの見込みの実務経験年数を加えた合計のいずれかを記入してください。
②受検種別に関する実務経験年数欄
受検しようとする種別に関する実務経験年数として、票④の右端の欄に記載した受検種別の合計を記入してください。
記載例は、第1種と第4種を受検する場合のもので、受検する第1種と第4種の実務経験がそれぞれ6年と5年あり、それ以外の種別に関する実務経験が1年で、合計12年の実務経験がある場合になります。

※6

○備考欄(再受検者のみ記入)
再受検者は、前回受検したときの受検年度を記載してください。
再受検者の要件については、3頁の「2. 受検者の区分」で確認してください。

◎ 票④の記載については、次頁をご覧ください。

(再受検者は、票④の記入は不要です。21頁の1票の記入要領まで進んでください。)

(4) 票④の記載 (一般受検者のみ記入)

(再受検者は、票④の記入は不要です。21頁の1票の記入要領まで進んでください。)

※7 証明者の記入欄

1. 証明者は、受検者が現在勤務する会社の代表者となります。それ以前に勤務していた会社の実務経験についても、現在の勤務先の証明者によるものとします。
2. 申込みの時点で会社に所属していない方については、直前に勤務していた所属先で証明いただくことを原則としますが、その証明を受けることが困難な方については、ご自身を証明者とすることができます。
3. 自営の方については、ご自身を証明者としてください。
4. ご自身が証明者となる場合は、会社名の欄へ「自営」、「所属先なし」または「無職」と記入してください。

【重要】

*実務経験証明書は受検者本人が記載し、証明者はその内容について誤りがないことを証明するものです。
 *この実務経験証明書において虚偽の証明を行い、不正合格者を技術者としている場合、建設業法上の処分・告発の対象になる場合がありますので、十分に注意してください。
 *実務経験証明書は、申請書類の票⑭「2級建設機械施工管理における実務経験チェックリスト」により、票④の各記載事項が適切に記載されていることを確認してください。
 *票⑭のチェックリストは、実務経験証明書とともに提出してください。

※8

証明書作成日までの実務経験を記載する欄

- ①勤務先名、勤務先所在地
受検資格に必要な実務経験年数に係る勤務先が複数ある場合は、過去から現在までの順に経年どおり記入してください。
- ②所属(部課名)
所属は、部課名まで記入してください。勤務先が同じでも所属が変わった場合は、行を変えてそれぞれの部署における実務経験を記入してください。
- ③工事種別
河川工事、道路工事、海岸工事、砂防工事、ダム工事等、従事した工事の種別を記入してください。
- ④工事内容
建設機械施工の実務経験について、使用した建設機械の種別がわかるように工事内容を簡潔に記入してください。実務経験の期間は、「5. 実務経験、(2)」を参照のうえ、建設機械の種別ごとに実務経験年数を整理し、それぞれ行を変えて記入してください。
- ⑤従事した立場
従事した建設機械施工における受検者の立場(役職、役割等)を記入してください。実務経験とできる業務と立場については、「5. 実務経験、(1)」を参照してください。
- ⑥在職期間中の受検種目に関する実務経験
所属欄の部署における在職期間を記入し、()内へは、在職期間中における建設機械施工に係る従事期間の合計年月を記入してください。
在職期間内に建設機械施工以外の業務に従事した場合は、「5. 実務経験、(2)」を参考に、その期間を除いた建設機械施工に係る従事期間だけを()内に記入してください。
- ⑦合計欄
上記までの在職期間の合計と、()内の従事期間の合計を記入してください。
ここまでの実務経験年数で受検資格を満たす方は、次の「※9」の欄には記入しないでください。

(注) 記入欄が不足する場合は本紙をコピーして、No欄を「11-2、11-3…」のように修正して、受検資格として必要な実務経験年数をすべて記入し、それぞれの用紙に受検者および証明者の氏名を記入し、本紙に添付(ホチキス止め)して提出してください。

※9

証明書作成日以降の実務経験(見込みの月数)を記載する欄

- 上記の「※8」で実務経験年数が受検資格を満たす方は、この欄には記入しないでください。
- 受検資格の実務経験は、第二次検定(筆記)の前日となる令和5年6月17日までに予定する実務経験を、見込みの実務経験として受検申請できます。上記「※8」を参考に、見込みの月数について記入してください。
- (注) 見込みの実務経験に変更が生じた場合は、速やかに修正申告し、実務経験が受検資格を満たさない場合は受検を取りやめ、受検の取り消し手続きを必ず行ってください。修正申告および受検の取り消しをせずに受検した場合、建設業法に基づく処分が行われる場合がありますので、十分に注意してください。

2級技術検定実務経験証明書									
下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。									
検定区分 <input checked="" type="checkbox"/> 第一次検定 <input type="checkbox"/> 第二次検定									
証明者 会社名 (株)東京建設 所在地 東京都〇〇区〇〇〇1-1-1 職名 代表取締役社長 氏名 川島 三郎									
④ 一般社団法人 日本建設機械施工協会会長 殿 令和 5年 3月 17日									
受検者	氏名	槐原 太郎	生年月日	昭和 44年 11月 3日生	証明者との関係	社員			
申請者	本籍	青森 県	現住所	東京 都 〇〇区△△3-5-8					
No	勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験内容			在職期間中の受検種目に関する実務経験		
				工事種別	工事内容	従事した立場	年 月 ~ 年 月 (年 月)	種別単位小計	受検種別
1	(株)東京建設	東京都〇〇区〇〇〇1-1-1	土木課	河川工事	ブルドーザ施工	オペレーター	H23・4~R5・3(2・0)	受検種別 (第1種) に関して 6年 0ヶ月	
2	同上	同上	同上	道路工事	ブルドーザ施工	オペレーター	H23・4~R5・3(4・0)		
3	同上	同上	同上	同上	ローラ施工	オペレーター	H23・4~R5・3(5・0)		
4	同上	同上	同上	同上	ショベル施工	工事主任	H23・4~R5・3(1・0)		
5							・ ~ ・ (・)	受検種別 (第4種) に関して 5年 0ヶ月	
6							・ ~ ・ (・)		
7							・ ~ ・ (・)		
8							・ ~ ・ (・)		
9							・ ~ ・ (・)		
10							・ ~ ・ (・)		
11							・ ~ ・ (・)		
合計							H23・4~R5・3(12・0)		
書類作成日現在までの建設機械施工に関する実務経験年数を上記(No.1~No.11)に記入し、合計を右欄に記入してください。 ※ここまでの合計で実務経験年数が受検資格を満たす場合は、下表のNo.12には記入しないでください。									
以下は、書類作成日から令和5年6月17日までの見込みの実務経験の記入欄です。見込みの実務経験年数(月数)を加算すると受検資格を満たす場合に記入してください。									
No	勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験内容			在職期間中の受検種目に関する実務経験		
				工事種別	工事内容	従事した立場	年 月 ~ 年 月 (年 月)	種別単位小計	受検種別
12							・ ~ ・ (・)	(第 種) に関して 年 月	

(注1) この証明事項に事実と相違がある場合には、合格及び受検実績が取り消される場合があります。
 (注2) 実務経験証明書に虚偽の証明を行い、不正合格者を技術者としている場合、建設業法上の処分・告発の対象になる場合があります。

※実務経験欄がNo.11までで不足する場合は、別紙に、この書式による一覧を作成のうえNo.11-2、No.11-3として記入し、本紙に添付(ホチキス止め)してください。

7.2 | 票⑥【受検者全員】

2級合格証明書交付申請書(票⑥)

本申請書は、第二次検定に合格した者が国土交通大臣あてに提出するものですが、証明書交付の手続きを確実に行うため、あらかじめ記入し提出いただくものです。

下記の記載例を参照し、氏名、本籍、現住所(住民票に記載の住所)、生年月日を正確に記入してください。

第二次検定を合格された方へは、合格通知書とともに、下記の内容(住所については、J票またはK票の郵便物送付先住所)を印刷した合格証明書交付申請書が送付されますので、内容を確認のうえ、収入印紙貼付欄に収入印紙を貼付し、合格通知書に記載の送付先まで簡易書留で送付してください。

日付は記入不要です

R05 2級 I票

⑤ **2級技術検定合格証明書交付申請書**

技術検定合格証明書の交付を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

フリガナ _____
氏名 _____

本 籍 _____ (〒 _____) (Tel. _____)

現 住 所 _____ (〒 _____) (Tel. _____)

生 年 月 日 _____ 昭和 _____ 年 月 日生

技術検定の種目、級、区分及び種別 _____ 建設機械施工管理 第一次検定 第 _____ 種

⑥ **2級技術検定合格証明書交付申請書**

技術検定合格証明書の交付を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

フリガナ カシワラ タロウ
氏名 梶原 太郎

本 籍 青森 都道府県

現 住 所 東京 都道府県 〇〇区△△3-5-8 (Tel. 03-△△△△-□□□□)

生 年 月 日 昭和 _____ 年 11 月 3 日生

技術検定の種目、級、区分及び種別 _____ 建設機械施工管理 第二次検定 第 1 種 第 4 種

⑦ **2級技術検定全部免除申請書** ※番号 _____

2級の技術検定の下記検定の全部の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

一般社団法人 日本建設機械施工協会会長 殿 令和 5 年 3 月 17 日

フリガナ カシワラ タロウ
氏名 梶原 太郎

生 年 月 日 (昭和(平成) 4 年 11 月 3 日生・満 30 年 4 月 本 籍 青森 都道府県)

※ 免 除 番 号 _____ 現 住 所 東京 都道府県 〇〇区△△3-5-8

受 検 種 目	建設機械施工管理	免除を受けようとする受検区分		免除を受けようとする受検種別(該当欄に○つけ)					
		第一次検定	第二次検定	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種
		○		○					

免除を受ける資格に直接関係のある試験、検定、免許

名称	2級建設機械施工技術検定学科試験	試験若しくは検定に合格した年月日又は免許を受けた年月日	3 年 3 月 9 日	備 考	〇〇〇〇〇
		(平成・令和)	年 月 日		

(注) ※印の欄は記入しないこと。

⑧ **2級技術検定一部免除申請書** ※番号 _____

2級の技術検定の下記の検定種別の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

一般社団法人 日本建設機械施工協会会長 殿 令和 年 月 日

フリガナ _____
氏名 _____

生 年 月 日 (昭和・平成) 年 月 日生・満 年 月 本 籍 _____ 都道府県

※ 免 除 番 号 _____ 現 住 所 _____ 都道府県

受 検 種 目	建設機械施工管理	免除を受けようとする受検区分		免除を受けようとする受検種別(該当欄に○つけ)					
		第一次検定	第二次検定	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種

免除を受ける資格に直接関係のある試験、検定、免許

名称		試験若しくは検定に合格した年月日又は免許を受けた年月日		備 考	
		(平成・令和)	年 月 日		

(注) ※印の欄は記入しないこと。

7.3 | 票⑦【令和2年度までの学科試験合格者】

2級技術検定全部免除申請書(票⑦)

本申請書は、平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格した者が、令和5年度に第一次検定の免除を受けて第二次検定から受検しようとする場合のもので、この申請書の提出は不要です。

令和3年度以降の第一次検定に合格された方は、この申請書の提出は不要です。

○第一次検定の免除を受けられる者

平成28年度～令和2年度までの2級建設機械施工技術検定の学科試験に合格した者であって、下記のいずれかに該当する方が該当者です。

- ・令和2年度までの実地試験および令和3年度以降の第二次検定を一度も受検していない者
- ・令和2年度までの実地試験を一度も受検していない者で、令和4年度に第二次検定を受検し不合格となった者

①申請日

書類作成日(H票と同じ)を記入してください。

②氏名、生年月日、本籍、現住所

H票に記載したものと同じ内容で記入してください。

③免除を受けようとする検定の種別(該当欄に○つけ)

学科試験の合格通知書に記載された合格種別について、該当する欄に○をつけてください。

④免除を受ける資格に直接関係のある試験、検定、免許

「試験若しくは検定に合格した年月日又は免許を受けた年月日」の欄に、学科試験の合格通知書の右上に記載された日付を記入してください。また、備考欄には、そのときの受検番号を記入してください。

7.4 J票⑨【一般受検者】

(再受検者は、裏面のK票(記載要領は次項)に記入してください。)

⑨05 2級

第二次検定のみ(一般受検者)

J票

コンピュータ入力票

は全箇所必ず記入または該当番号に○をつけること

誤って記入した場合は、記入した箇所に、二重線を引き訂正してください。訂正印は不要です。

2級建設機械施工管理(第二次検定)受検申込書

標記の検定を受検したいので下記のとおり申し込みます。

一般社団法人 日本建設機械施工協会会長 殿 令和5年 03月 17日 整理番号

フリガナ カシワハラ タロウ 氏名 梶原 太郎 性別 男 1 2 生年 昭和 1 0 4 年 1 1 月 0 3 日

フリガナ 通称名 本人と連絡のとれる電話(携帯)・FAX TEL 090 - 0000 - XXXX FAX 03 - 0000 - XX△△

〒0000-XXXX 東京都 〇〇区〇〇〇1-1-1 (株) 東京建設 道路部 工事課内 TEL 03 - 0000 - XXXX

〒 都・道 府・県 会社名 TEL - -

01. 中央官庁(出先機関を含む) 05. 建設業(建築工事業) 09. 建設業(舗装工事業) 13. 建設コンサルタント
02. 地方公共団体 06. 建設業(とび・土工工事業) 10. 建設業(電気通信工事業) 14. その他
03. 公団・公社・独立行政法人等 07. 建設業(電気工事業) 11. 建設業(造園工事業) ()
04. 建設業(土木工事業) 08. 建設業(管工事業) 12. 建設業(その他の工事業)

1. 大学 2. 短大、高等専門学校(5年制) 3. 高等学校 4. 中学校 5. 専門学校(高度専門学校)
6. 専門学校(専門士) 7. 専門学校(5,6以外) 8. その他 ()

(東京都立港工業高等) 学校 () 学部 (機械) 学科 01

卒業・修了年 昭和 平成 令和 2 3 年 0 3 月 卒業・修了月 1 2 修業年数 3 年 0 0 月

※最終学歴の 一つの学歴 ※最終学歴を「8. その他」を選んだ方は、上記欄に準じて、最終学歴の一つ前の学校番号・学科コード番号を右の枠内に記入してください。

希望する第二次検定(筆記)の受検地 希望する第二次検定(実技)の受検地

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13

北 滝 東 新 名 大 高 福 那 石 仙 下 秩 小 富 明 小 広 善 糟 国
広 島 京 潟 古 大 高 福 那 石 仙 下 秩 小 富 明 小 広 善 糟 国
島 京 潟 古 大 高 福 那 石 仙 下 秩 小 富 明 小 広 善 糟 国
島 京 潟 古 大 高 福 那 石 仙 下 秩 小 富 明 小 広 善 糟 国

受検しようとする種別

A群 B群

第1種 第3種 第5種 第2種 第4種 第6種

※2級建設機械施工管理では、1回の試験で2つの種別まで受検することができます。
・1つの種別だけを受検する場合は、A群またはB群のうち、いずれか1つを○で囲んでください。
・2つの種別を受検する場合は、A群から1つ、B群から1つの種別を○で囲んでください。
(注)：A群から2つ、またはB群から2つの種別を選択することはできません。

実務経験年数

受検種別に関する経験年数 ① ② その他の種別に関する経験年数 ③ 合計 ①+②+③

第1種 06年00月 第4種 05年00月 01年00月 12年00月

受検者氏名 梶原 太郎 (注) この申込事項に事実と相違がある場合には、合格及び受検実績が取り消される場合があります。

着色部 の欄は、すべて記入または該当番号に○をつけてください。誤って記入した場合は、記入箇所二重線を引いて訂正してください。訂正印は不要です。

「第二次検定のみ」の受検には、第一次検定または学科試験の合格通知の写し等が必要です。合格通知等を紛失され、4頁の「2. 受検者の区分」の「<第二次検定受検資格の確認手続き>をした方は、空欄部に「小為替同封」と記載のうえ、定額小為替500円分を同封してください。

①申込日 書類作成日(H票の申込日)の日付を記入してください。一桁の数字の場合は、二桁目の数字欄に0(ゼロ)を記入してください。(以下、数字の記入については同様です)

②氏名、本籍地等 氏名は、略字等は使用せずに、住民票の記載どおりに楷書で記入してください。フリガナは、印字文字数に制限があるため、氏名ともに10文字以内の計20文字までとし、これを超える場合は、イニシャル等により短縮して記入してください。「本人と連絡のとれる電話(携帯)・FAX」欄へは、受検者本人と確実に連絡のとれる電話・FAX番号を記入してください。申込書の記載事項等について確認が必要な場合、この連絡先へ連絡します。本籍地は、住民票の記載に合わせ該当する番号に○をつけてください。外国籍の方は、「48」に○をつけ、国籍を下欄に記入してください。

③郵便物送付先住所、現在の勤務先 郵便物送付先住所は、受検票や可否通知等を郵送する先の住所です。郵便物を確実に受け取ることができる住所を記入してください。自宅等を送付先とする場合は、郵便番号、アパート名、団地名、棟番号、同居先名等まで正確に記入し、現在の勤務先欄に所属先の所在地、会社名と部署名を記入してください。勤務先を記入する場合、株式会社→(株)、有限会社→(有)とし、会社名の後に「内」をつけてください。送付先を勤務先とする場合は、左記の記載例のように、住所欄に会社名と所属部署まで記載し、「勤務先と同じ住所」の「1」に○をつけることで、「現在の勤務先」の所在地と会社名を省略することができます。

④業種 業種欄は、業種一覧の該当する番号に○をつけ、右端の枠内にその番号を記入してください。なお、「14. その他」の場合は、()内へ、業種についてできるだけ具体的に記入してください。

⑤最終学歴(学校欄) 学校一覧の該当する番号に○をつけ、その番号を右端の枠内に記入してください。国外における学歴については、学士に相当する学位を有する方は「大学(指定学科以外)」を、国外の学校教育において12年目の課程を修了した方は「高校(指定学科以外)」を卒業した者となります。なお、指定学科の卒業生として受検する場合は、「5. 実務経験(1)、⑦」により国土交通大臣への認定申請を行ってください。学歴を「8. その他」とした場合は、()内へ、卒業または修了証明書に記載された学校名を正確に記入してください。

⑥最終学歴(学科欄) 中学校卒業以外の方は、提出する卒業または修了証明書に記載された学校名、学部名、学科名(国外の学歴の場合は、和訳したもの)を正確に記入してください。また、この手引の別冊の「指定学科・専修学校等一覧」で、該当する学科コードを確認し、そのコード番号を右端の枠内に記入してください。指定学科以外の方は、コード番号として「00」を記入してください。中学校卒業の方は、学校名のみ記入し、学部および学科は記入する必要はありません。

⑦最終学歴(卒業・修了年月欄) 年号および卒業・修了の別について、該当する番号に○をつけ、修業年数も必ず記入してください。

⑧最終学歴の一つ前の学歴 ⑤で、最終学歴を「8. その他」とした方は、その最終学歴の一つ前の学歴として、その学校番号および学科コード番号を記入してください。なお、一つ前の学歴が中学校卒業の場合は、学科コード番号の記入は必要ありません。

⑨希望する受検地 H票①に記載した希望の受検地について、第二次検定(筆記)および第二次検定(実技)の受検地の該当番号に○をつけてください。第二次検定(実技)で、受検する種別により受検地が複数箇所になる場合は、それぞれの受検地番号に○をつけてください。

※5 ⑩受検しようとする種別 H票①の記載に合わせ、受検しようとする種別に○をつけてください。
⑪実務経験年数 受検する種別が1つの方は①に、受検する種別が2つの方は①および②に、受検しようとする種別に関する実務経験年数を記入してください。また、受検する種別以外に実務経験がある方は③にその実務経験年数を記入してください。記載例は、第1種と第4種の2つの種別を受検しようとする場合で、H票④より、第1種が6年、第4種が5年、その他(第2種)が1年の合計12年の実務経験がある方のものです。

※4

7.5 K票⑩【再受検者】

(一般受検者は、裏面のJ票(記載要領は前項)に記入してください。)

本K票は、次のいずれかの方が「第二次検定のみ」を受検する場合の申込書です。

- ・令和3年度以降の「第一次検定・第二次検定」を受検し第一次検定に合格した方
- ・令和2年度の「学科試験・実地試験」を受検し学科試験に合格した方で、令和4年度までに第二次検定および実地試験を未受検の方
- ・平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格した方で、令和4年度に初めて第二次検定を受検し不合格となった方(実地試験を受検している方は対象外です。)

着色部 の欄は、すべて記入または該当番号に○をつけてください。誤って記入した場合は、記入箇所にも二重線を引いて訂正してください。訂正印は不要です。

「第二次検定のみ」の受検には、第一次検定または学科試験の合格通知の写し等が必要です。合格通知を紛失され、4頁の「2. 受検者の区分」の「第二次検定受検資格の確認手続き」をした方は、空欄部に「小為替同封」と記載のうえ、定額小為替500円分を同封してください。

⑩ 05 2級

第二次検定のみ(再受検者)

K票

は全箇所必ず記入または該当番号に○をつけること
 誤って記入した場合は、記入した箇所にも二重線を引いて訂正してください。訂正印は不要です。

2級建設機械施工管理(第二次検定)受検申込書

標記の検定を受検したいので下記のとおり申し込みます。 ※この欄は記入しないでください

一般社団法人 日本建設機械施工協会 会長 殿 令和5年 03月 17日 整理番号

フリガナ	カシワラ	タロウ	フリガナ	フリガナ
氏名	梶原	太郎	氏名	
フリガナ			フリガナ	
通称名			通称名	

性別 男 女 その他 生年月日 昭和 平成 04年 11月 03日 (旧)本籍地番号 (下欄より、該当する番号を記入)

10	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00
北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	香川県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長門県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	48 (外国籍)																																																								

郵便物送付先住所 〒0000-XXXX 東京 〇〇区〇〇〇1-1-1
(株)東京建設 道路部 工事課内 TEL 03-XXXX-XXXX

本人と連絡のとれる電話(携帯)・FAX
 TEL 090-XXXX-XXXX FAX 03-XXXX-XXXX

前回の受検年度 平成 令和 前回の受検番号 00200000 ※「学科試験のみ」合格者は下欄も記入のこと
 2級学科合格番号 G0000000000 合格通知に記載されています。

希望する第二次検定(筆記)の受検地										希望する第二次検定(実技)の受検地												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他	その他	その他	その他

受検しようとする種別 ※2級建設機械施工管理では、1回の試験で2つの種別まで受検することができます。
 A群 第1種 第3種 第5種 第2種 第4種 第6種 B群

受検者氏名 梶原 太郎 (注) この申込事項に事実と相違がある場合には、合格及び受検実績が取り消される場合があります。

※1 ①申込日
書類作成日(H票の申込日)の日付を記入してください。一桁の数字の場合は、二桁目の数字欄に0(ゼロ)を記入してください。(以下、数字の記入については同様です。)

※2 ②氏名、本籍地等
氏名は、略字等は使用せずに、住民票の記載どおりに楷書で記入してください。フリガナは、印字文字数に制限があるため、氏名ともに10文字以内の計20文字までとし、これを超える場合は、イニシャル等により短縮して記入してください。前回受検から氏名、本籍に変更がある方は、右欄に前回受検時の氏名、本籍を記入するとともに、氏名等の変更の事実が確認できる戸籍抄本等の原本を提出してください。

※3 ③郵便物送付先住所
郵便物送付先住所は、受検票や合否通知等を郵送する先の住所です。郵便物を確実に受け取ることができる住所を記入してください。自宅等を送付先とする場合は、郵便番号、アパート名、団地名、棟番号、同居先名等まで正確に記入してください。勤務先を記入する場合は、会社名と部署名を記入し、株式会社→(株)、有限会社→(有)とし、会社名の後に「内」をつけてください。

※4 ④本人と連絡のとれる電話(携帯)・FAX
申込書の記載事項等について確認が必要な場合、この連絡先へ連絡します。受検者本人と確実に連絡のとれる電話番号、FAX番号を記入してください。

※5 ⑤前回の受検年度、受検番号
前回受検したときの受検年度と、受検番号を記入してください。また、「学科試験のみ」を受検し合格した方は、その合格通知書に記載された2級学科試験合格番号(Gではじまる番号)も記入してください。

⑥希望する受検地
H票①に記載した希望の受検地について、第二次検定(筆記)および第二次検定(実技)の受検地の該当番号に○をつけてください。第二次検定(実技)で、受検する種別により受検地が複数箇所になる場合は、それぞれの受検地番号に○をつけてください。

⑦受検しようとする種別
H票①の記載に合わせ、受検しようとする種別に○をつけてください。前回の第二次検定が不合格となった再受検者は、前回受検した種別に○をつけてください。

7.6 票⑪(郵便振替払込受付証明書貼付用紙)【受検者全員】

※1 郵便振替払込受付証明書(貼付の必要はありません)
 「第二次検定のみ」の受検者は、貼付の必要はありません。第二次検定の受検手数料は、8月1日に発送予定の第二次検定(実技)の実施案内通知に同封の払込票により、8月9日までに払い込みを行ってください。

H票①で記入した第二次検定(筆記)の希望受検地と、受検者の氏名を記入してください。

受検しようとする種別の該当欄に○をつけてください。

R05 ⑪ (第二次のみ)

受検番号	※
------	---

第二次検定(筆記)希望受検地	東京
氏名	梶原 太郎

条件

パスポート用カラー証明写真

写真店で撮影した明るさやコントラストが適切で鮮明なカラー証明写真

- 縦4.5cm×横3.5cmのパスポート申請用のもの
- 6ヶ月以内に撮影した、カラー、フチなしのもの
- 無背景、無帽、正面を向いたもの(概ね肩から上)
- 自前のカメラで撮影したものは使用できません。
- 写真の裏に、氏名、受検する級、希望する第二次検定(筆記)の受検地を記入してください。
- 写真貼付欄にはがれないように全面のり付けしてください。(セロハンテープは使用不可)

※合格証明書の写真は、写真原の写真を転写します。不適切な場合は再提出していただきます。(受検できない場合もあります。)

詳しくは「受検の手引」28頁で確認ください。

R05 ⑫ (第二次のみ)

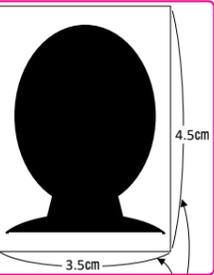
2級	受検種別	第1種 トラクター系建設機械	<input type="checkbox"/>
		第2種 ショベル系建設機械	<input type="checkbox"/>
		第3種 モーター・グレーダー	<input type="checkbox"/>
		第4種 締め固め建設機械	<input type="checkbox"/>
		第5種 舗装用建設機械	<input type="checkbox"/>
		第6種 基礎工専用建設機械	<input type="checkbox"/>

令和5年度技術検定 写真票

フリガナ	カジワラ タロウ
氏名	梶原 太郎

受検番号	※
------	---

出欠状況		出欠
区分		
第一次検定	共通	※
	第種	※
第二次検定	筆記(択一式)	※
	実技(第種)	※
	実技(第種)	※



(R05年 3月 17日撮影)
 注)この大きさ以外は無効。
 ※印は記入しないこと。裏面にも記入箇所があります。

撮影日は、必ず記入してください。

7.7 票⑬、票⑭(写真票および裏面)【受検者全員】

氏名は正確に楷書で記入してください。

※2 貼付する写真は、写真店で撮影した明るさやコントラストが適切で鮮明な、次の①～③の証明写真としてください。

(注) 提出いただく写真は、合格証明書の写真として転写します。不適切な場合は再提出していただきます。また、受検時のご本人と写真に乖離があると、受検できない場合もありますので注意してください。

- ①サイズは、縦4.5cm×横3.5cmのパスポート申請用のもの
- ②申請時から6ヶ月以内に撮影したカラー、フチなしのもの
- ③無背景(白または淡い色のもの)、無帽、正面を向いたもの(概ね肩から上を撮影したもの)

【以下の写真は使用できません。】

- ・自前のデジタルカメラ等で撮影したもの
- ・スナップ写真や普通紙にプリントしたもの、インクの色がにじんでいるもの
- ・背景(壁、窓、カーテン、風景等)があるものや、衣服と同じ背景色のもの
- ・前髪やメガネのフレームが目にかかっているもの
- ・メガネのレンズに照明等が反射しているもの
- ・サングラスや色の入ったレンズ、マスク、帽子等を着用したもの
- ・横向きやうつむいた状態で真正面を向いていないもの
- ・写真の人物の頭頂部から顎までの長さが3cm以下のもの

◎貼付時の注意事項

- *写真の裏面へ、氏名、受検する級、希望受検地を記入してください。
- *申込書類の写真票の写真貼付欄へ、はがれないように全面をのり付けし確実に貼り付けてください。(セロハンテープ等では貼り付けしないでください。)
- *貼り付ける際は、写真に傷や汚れがつかないように注意してください。

⑬

フリガナ	カジワラ タロウ		
氏名	梶原 太郎		
フリガナ			
通称名			
本籍	青森	都・道	府・県
生年月日(年齢)	昭和 4年 11月 3日生(満 30歳)	平成	
〒	000-XXXX		
現住所	東京	都・道	府・県
	〇〇区△△3-5-8		
	Tel. 03-△△△△-□□□□		
勤務先名	(株)東京建設		
〒	000-XXXX		
勤務先所在地	東京	都・道	府・県
	〇〇区□□□1-1-1		
	Tel. 03-0000-XXXX		

票⑬(写真票⑫裏面)
 氏名、本籍、生年月日、現住所等を正確に楷書で記入してください。

7.8 票⑭(2級建設機械施工管理における実務経験チェックリスト)(再受検者は必要ありません。)

受検者および実務経験証明書の証明者は、添付の票⑭により、H票④の記載事項に誤りがないことを確認し、誤りがなければ該当する確認欄の□に「レ」印をつけて、他の申請書類とともに提出してください。

確認者は、原則として実務経験証明書の証明者としませんが、証明者から委任を受けた代理人とすることができます。確認者の名前と所属および連絡先を忘れずに記入してください。

実務経験の記載事項に虚偽の記載がある場合は、受検者のほか証明者も建設業法による処分を受ける場合がありますので注意してください。(41頁「[16. 不正行為に対する措置](#)」を参照)

R05 ⑭ 2級建設機械施工管理における実務経験チェックリスト	確認者氏名	川島 三郎	
	(確認者)所属部署・連絡先	TEL - -	
	受検者氏名	梶原 太郎	
※ 受検者は該当項目を確認後に、確認者 ^(注) はその事実を確認後に「レ」印をつけること。			
(注) 確認者は、原則として実務経験証明書の証明者(会社の代表者)です。証明者の委任を受けた代理人が確認者となる場合は、代理人氏名・所属部署・連絡先を記入してください。実務経験証明書の記載内容に疑義がある場合、確認者に連絡し確認する場合があります。			
確認事項	確認欄		
	受検者	確認者	
1. 実務経験は、建設工事における建設機械施工に関するものである。		レ	
① 建設工事は、建設業法第2条で定められた29の工事のいずれかであること ^{*1} (手引9頁「建設業法別表第一」参照)	レ		
② 建設工事のうち、建設機械 ^{*2} を使用し施工する工事に関する実務経験であること	レ		
2. 実務経験は、次の①～③のいずれかである。		レ	
① 工事の請負者側の技術者として、建設機械による施工の管理 ^{*3} 、指導若しくは監督した経験 ^{*4}	□		
② 工事の発注者側の技術者として、施工の監督若しくは監督補助をした経験	レ		
③ 建設機械 ^{*2} の運転者若しくは運転助手として、工事の施工に従事した経験	レ		
3. 受検する種別に関する実務経験が、次の①または②を満たしている。		レ	
① 受検しようとする種別だけで必要とする実務経験年数を満たしている。	レ		
② 受検しようとする種別の実務経験年数が所定の年数以上あり、かつ他の種別と合わせた実務経験年数が要件を満たしている。	□		
4. 実務経験年数とする工事の期間は、適切な期間かつ受検資格を満たすものである。		レ	
① 実務経験年数の期間は、建設機械 ^{*2} による施工が行われた工事の期間であり、他の施工の期間を含まないこと ^{*5}	レ レ レ	(手引12頁(2)参照)	
② 同時期に複数の工事に従事した場合は、各工事について実際の従事日数に応じた期間とし、期間の重複がないこと			
③ 実務経験年数は、受検資格の区分ごとに定められた年数を満たしていること(手引7頁参照)			
※1:建設工事とは、手引9頁「建設業法別表第一(第二条、第三条)より」の表にある29の工事をいう			
※2:建設機械とは、手引10頁表にある第1種から第6種のいずれかをいい、それ以外の機械は対象外とする			
※3:施工管理とは、施工計画策定、工程管理、品質管理、出来形管理、安全管理、機械管理等をいう			
※4:管理、指導若しくは監督の経験には、その補助者としての経験を含む			
※5:ただし、施工の管理における施工計画策定の期間、建設機械の搬入・搬出および工事現場での機械管理は実務経験期間とできる			

7.9 第一次検定または学科試験の合格を証する書類【受検者全員】

「第二次検定のみ」の受検資格を確認するため、以下の①～③のいずれかを提出してください。

- ①令和3または4年度の「第一次検定」の合格通知若しくは合格証明書の写し
- ②平成28年度～令和2年度までの「学科試験」の合格通知の写し
- ③令和4年度の第二次検定の受検票若しくは不合格通知の写し

上記の合格通知等を紛失された場合は、4頁の「[2. 受検者の区分](#)」の＜第二次検定受検資格の確認手続き＞により、受検資格の確認を受けてください。

7.10 住民票【受検者全員】

＜**厳守事項**＞次の①～③を厳守して提出してください。

- ①本籍地が記載され、マイナンバーの記載がないもの
- ②申請時から6ヶ月以内に取得したもので、その交付日が記載されたもの
- ③原本であること(コピーは不可)

◎提出にあたっての注意事項

- *外国籍の方は、国籍と通称名および在留資格が記載されたものとしてください。
- *婚姻等の理由により、添付する卒業証明書等の書類と氏名が異なる場合は、氏名の変更経緯が確認できる戸籍抄本等の原本が必要です。
- *個人情報保護の観点から、住民票のマイナンバー部を黒塗りしたものは受理しません。必ず、マイナンバーの記載のないものを提出してください。

7.11 卒業証明書(最終学歴が中学校卒業の方、および再受検者は必要ありません。)

最終学歴が高校卒業以上の方は、必ず提出してください。発行年月日は問いません。卒業した学校が統廃合等で存在しない場合は、その学校のあった都道府県や市町村の教育委員会に(私立の場合は運営法人に)卒業証明書等の入手方法について問い合わせてください。

①提出にあたっての注意事項

- *卒業証明書は原本とすること(コピーは不可)。
(注)卒業証書ではなく、学校から発行される卒業証明書です。
- *受検の手引の別冊「指定学科・専修学校等一覧」の学科名欄で「※」の記載がある場合は、卒業証明書ほかに、履修科目および単位数が確認できる成績証明書または履修証明書が必要です。
- *上記の学科名欄に、コース、講座、専攻等の指定がある場合は、コース、講座、専攻名が記載された卒業証明書が必要です。
- *「高度専門士」または「専門士」の資格で受検される方で、卒業証明書にその称号が記載されていない場合は、その称号を証明する書類(称号取得証明書等)も必要です。
- *提出前に、氏名、生年月日、卒業年月日等の記載事項に誤りがないか、必ず確認してください。学校からの封筒は開封してあるものでかまいません。

②国外での学歴を指定学科以外として受検する方

- *卒業証明書の原本と合わせて、卒業証明書の和訳と誓約書(47～48頁の様式参照)を提出してください。

③国外での学歴を指定学科として受検する方(国土交通大臣への認定申請を行う方)

- *事前に当協会試験部へ連絡したうえで、「[18. 国外の学歴\(指定学科\)の認定申請](#)」による認定申請書類を、受検申込み書類と合わせて提出してください。
- *認定申請は、実務経験年数が「[4. 受検資格](#)」の指定学科に係る要件を満たす者に限ります。

④大学改革支援・学位授与機構により学位の授与を受けた方

- *学位授与証明書の原本を提出してください。
- *指定学科となる学位の専攻区分は、機械工学、土木工学、建築学、電気電子工学のいずれかです。その他の専攻区分は、指定学科以外となります。

⑤飛び入学で大学院に進学した方

- *次のi)またはii)のいずれかの書類を提出してください。
 - i)当該大学が発行する飛び入学の証明書
 - ii)当該大学の退学証明書および大学院の入学証明書^{*}
※退学証明書および入学証明書に代わる成績証明書でも可能。

7.12 「高度専門士」、「専門士」の称号の証明書類(卒業証明書に記載がない場合のみ必要)

(再受検者は、必要ありません。)

- *「高度専門士」または「専門士」の資格で受検される方で、卒業証明書にその称号が記載されていない場合は、その称号を証明する書類(称号取得証明書等)が必要です。
- *提出前に、氏名、生年月日、卒業年月日等の記載事項に誤りがないか、必ず確認してください。学校からの封筒は開封してあるものでかまいません。

7.13 第二次検定受検資格確認申請書、郵便局の定額小為替

(＜第二次検定受検資格の確認手続き＞を行われた方)

7.9項で提出する合格通知等を紛失され、4頁の「[2. 受検者の区分](#)」で第二次検定受検資格の確認手続きを行った方は、53頁の「第二次検定受検資格確認申請書」とともに、事務手数料として、郵便局の定額小為替(500円)を購入し、申込書類に同封してください。

8. 試験日程及び試験地等

8.1 試験の日時

検 定 区 分	試 験 日 時
第二次検定(筆記)	令和5年6月18日(日) ※午前9時15分までに入室のこと。
第二次検定(実技)	令和5年8月下旬～9月中旬(注)

(注)：令和5年8月1日に発送予定の第二次検定(実技)の実施案内に、受検者個々の試験日時を記載しております。受検者による試験日時の変更はできません。

8.2 第二次検定(筆記)の試験地、時間割

(1) 試験地(予定)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
(北海道) 北広島市	(岩手県) 滝沢市	東京都	(新潟県) 新潟市	(愛知県) 名古屋市	(大阪府) 大阪市	(広島県) 広島市	(香川県) 高松市	(福岡県) 福岡市	(沖縄県) 那覇市

(2) 時間割

第二次検定(筆記)は、第1限目に実施します。試験時間に注意してください。

検定区分	入室時刻	ガイダンス等	試験開始～終了時刻
第二次検定(筆記)	9時15分	9時15分～9時30分	9時30分～10時10分

8.3 第二次検定(実技)の試験地(予定)

下表の「○」印があるものが、検定科目の実技試験を行う試験地です。複数の種別を受検する方で、1つの試験地に該当種別がない場合は、種別ごとに希望する試験地を選択してください。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		石 持 市 (北 海 道)	仙 台 市 (宮 城 県)	下 都 賀 郡 (栃 木 県)	秩 父 市 (埼 玉 県)	小 松 市 (石 川 県)	富 士 市 (静 岡 県)	刈 谷 市 (愛 知 県)	明 石 市 (兵 庫 県)	小 野 市 (兵 庫 県)	広 島 市 (広 島 県)	善 通 寺 市 (香 川 県)	糟 屋 郡 (福 岡 県)	国 頭 郡 (沖 縄 県)
第1種	トラクター系 建設機械操作施工法	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
第2種	ショベル系 建設機械操作施工法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3種	モーター・グレーダー 操作施工法	○	○		○	○					○	○	○	
第4種	締め固め 建設機械操作施工法	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
第5種	舗装用 建設機械操作施工法	○			○									
第6種	基礎工事用 建設機械操作施工法						○		○					

8.4 試験地についての注意事項

(注①)：8.2および8.3の試験地は、受検の手引の作成時における予定です。会場の都合等により変更となる場合があります。

(注②)：試験地は、受検の申込み時に希望地を指定できますが、第二次検定(実技)の試験地については、第一次検定の合格者数(希望者数)によっては、希望する試験地とならない場合があります。あらかじめご承知おきください。

(注③)：複数の種別を受検される方で、第二次検定(実技)の試験地が複数箇所となる場合は、それぞ

れ異なる日時での受検となります。なお、明石市と小野市の試験地では、午前と午後に振り分け、できる限り同日に受検する日程で調整する予定です。

(注④)：受検する試験地(以下「受検地」といいます。)は、第二次検定(筆記)は受検票で、第二次検定(実技)は8月1日に発送予定の受検票に同封の実施案内に記載しています。

第二次検定(実技)は、受検者ごとに受検地と日時が指定されていますので、必ず本人あての実施案内で確認をしてください。同じ会社等に所属する場合も、受検者ごとに会場や日時が異なる場合があります。

(注⑤)：受検者による受検地の変更はできません。ただし、引っ越し等によるやむを得ない事情がある場合に受検地の変更が認められる場合があります。34頁の「11.1(3)受検地の変更」をご覧ください。

9. 試験方法及び内容

「第二次検定のみ」は、次の①または②のいずれかに該当する者で、かつ第二次検定の受検資格要件を満たす者を対象に、第二次検定(筆記)と第二次検定(実技)により行います。

①平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格し、令和5年度に第一次検定の免除を受けることができる者(注)

(注)：学科試験に合格した年度を含め12年間に連続して行う2回の第二次検定について、第一次検定の免除を受けて受検することができます。ただし、令和2年度までに「実地試験」を受検した方は対象外です。また、令和4年度に初めて「第二次検定」を受検し不合格となった方は、令和5年度に限り第一次検定の免除を受けることができます。

②令和3年度または4年度の第一次検定の合格者

第二次検定は第一次検定の合格者を対象に行う試験ですが、多くの受検者の利便性を考慮し、第二次検定(筆記)については第一次検定と同日に、第二次検定(実技)は第一次検定の合格者と合わせて8月下旬～9月中旬で行います。

9.1 試験方法

検 定 区 分	試 験 方 法	備考(試験日)
第二次検定(筆記)	四者択一式、マークシート記入方式	令和5年6月18日(日)
第二次検定(実技)	実機による操作施工	令和5年8月下旬～9月中旬

※第二次検定(筆記)の採点は、第二次検定(実技)と合わせて行います。

9.2 第二次検定

(1) 第二次検定(筆記)

第二次検定(筆記)の検定科目と検定基準は下表のとおりです。試験は、第1種～第6種まで共通の試験として、四者択一式のマークシート記入方式で行います。

検定科目	検 定 基 準
施工管理法	1. 主任技術者として、建設機械による建設工事の施工の管理を適確に行うために必要な知識を有すること。 2. 主任技術者として、設計図書に基づいて工事現場における施工計画を適切に作成すること、又は施工計画に基づいて施工方法及び手順の選定を適確に実施することができる応用能力を有すること。

(2) 第二次検定(実技)

第二次検定(実技)は、種別ごとに、実際の建設機械を使用し、所定のコース内での操作施工を行う実技試験により行います。

検定科目(種別)		検 定 基 準
第1種	トラクター系 建設機械操作施工法	1. トラクター系建設機械の操作を正確に行う能力を有すること。 2. トラクター系建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3. トラクター系建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
第2種	ショベル系 建設機械操作施工法	1. ショベル系建設機械の操作を正確に行う能力を有すること。 2. ショベル系建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3. ショベル系建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
第3種	モーター・グレーダー 操 作 施 工 法	1. モーター・グレーダーの操作を正確に行う能力を有すること。 2. モーター・グレーダーの点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3. モーター・グレーダーによる建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
第4種	締め固め 建設機械操作施工法	1. 締め固め建設機械の操作を正確に行う能力を有すること。 2. 締め固め建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3. 締め固め建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
第5種	舗 装 用 建設機械操作施工法	1. 舗装用建設機械の操作を正確に行う能力を有すること。 2. 舗装用建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3. 舗装用建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
第6種	基 礎 工 事 用 建設機械操作施工法	1. 基礎工事用建設機械の操作を正確に行う能力を有すること。 2. 基礎工事用建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3. 基礎工事用建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。

実技試験で使用を予定する建設機械

検定科目(種別)		使用建設機械	規 格
第1種	トラクター系 建設機械操作施工法	ブルドーザ	6～12t級
第2種	ショベル系 建設機械操作施工法	油圧ショベル[バックホウ]	山積み0.28～0.45m級 [※]
第3種	モーター・グレーダー 操 作 施 工 法	モーター・グレーダ	3.1m級
第4種	締め固め 建設機械操作施工法	ロード・ローラ	10～12t級
第5種	舗 装 用 建設機械操作施工法	アスファルト・フィニッシャ	舗装幅2.5～4.5m級
第6種	基 礎 工 事 用 建設機械操作施工法	アースオーガ	杭打機40～50t吊級

※操作方式は、JIS規格の「左操作レバー横旋回方式」です。操作方式の変更はできません。

(注)：前年度までの第一次検定または学科試験に合格している種別について、3つ以上の種別を受検しようとする場合は、受検申込みの方法について当協会の試験部へお問い合わせください。

10. 身体の不自由がある方の受検について

身体の不自由がある方については、受検の申込み時に当協会試験部までご連絡ください。必要に応じて次の準備をいたします。

- ① 車椅子による受検および付添者による介助についての配慮。(注1)
- ② 試験会場までの自家用車の利用についての配慮。(注2)
- ③ 補聴器、拡大鏡等の使用の許可。
- ④ 注意事項等についての文字による説明。
- ⑤ その他対応可能な身体の不自由への配慮。

上記の配慮にあたっては、受検における配慮の申請書を別途提出いただきます。また、事故防止等の観点から医師の許可書等を提出していただく場合もあります。

(注1)：第一次検定および第二次検定(筆記)については、試験中は付添者に退室していただきます。また、第二次検定(実技)では、受検者は実機に搭乗して実際の運転操作を行います。実機への乗降のための付添者による介助は許可となりますが、それ以外の介助は許可されません。付添者の準備および必要な経費は受検者の負担となります。

(注2)：第一次検定および第二次検定(筆記)試験会場においては、試験会場に駐車場がない場合があります。その場合は、近くの駐車場を受検者により確保してください。

11. 申込み内容の変更、取り消し手続き

11.1 住所、氏名等の変更

(1) 郵便物送付先住所の変更

受検の申込み後に郵便物送付先住所に変更が生じた場合は、54頁の「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、当協会試験部あてにFAXで送信してください。FAX送信後は必ず当協会試験部に電話し、当方で受理されたことをご確認ください。

(2) 氏名、本籍の変更

受検の申込み後に、婚姻等により氏名や本籍に変更が生じた場合は、54頁の「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、変更の事実が確認できる戸籍抄本等の証明書類(原本)を同封し、当協会試験部あてに簡易書留で送付してください。

(3) 受検地の変更

受検地の変更は原則としてできません。ただし、転勤や転職等により居住地が変わる等のやむを得ない理由で、試験会場での受入が可能な場合に限り受検地を変更することができます。

受検地の変更については、必ず**事前に当協会試験部まで電話**をし、変更理由と変更希望先を告げ、変更の可否について確認したうえで、変更可能な場合は、下記①～③の書類を簡易書留またはFAXで当協会試験部まで、次表の期限内に送付してください。なお、FAXでの送信後は必ず当協会試験部に電話し、当方で受理されたことをご確認ください。

【提出書類】

- ① 郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届(54頁の書式をコピーしてください。)
- ② 変更理由を証明するもの(住民票の写し、転勤等の異動の辞令の写し等)(注)
- ③ 受検票の写し(発送日前、発送後で未着の方は不要です。)

(注)：短期(概ね3ヶ月未満)の出張、旅行等は変更理由にはなりません。工事先等に3ヶ月以上派遣

される場合は、所属先の異動辞令の写しのほか、従事する工事の件名および工期が確認できる書類の写しを提出してください。

受検地の変更期限(下記の期限を過ぎての変更はできません。)	
第二次検定(筆記)	令和5年6月8日(木) ※必着
第二次検定(実技)	令和5年8月9日(水) ※必着

11.2 受検の取り消し

受検の取り消しを行う場合は、事前に当協会試験部まで電話をし、55頁の「受検取消届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、簡易書留またはFAXで当協会試験部まで、次表の期限内に送付してください。なお、FAXでの送信後は必ず当協会試験部に電話し、当方で受理されたことをご確認ください。

受検の取り消し手続きを受理した方へは、試験事務手数料を差し引いたうえで受検手数料を返還いたします。

取り消し手続きの期限を過ぎた方および取り消し手続きを行わない方への受検手数料の返還はいたしません。当該受検者が受検されない場合は「欠席」となります。また、欠席者へは試験の可否通知はいたしません。

受検の取り消し期限(下記の期限を過ぎての取り消しはできません。)	
第二次検定(筆記)	令和5年6月8日(木) ※必着
第二次検定(実技)	令和5年8月9日(水) ※必着

12. 受検時の注意事項

12.1 第二次検定(筆記)

(1) 事前の準備～試験会場までの注意事項

① 試験会場は、受検票により確認してください。地域によっては、試験会場が複数となる場合があります。

会場所在地までの経路と所要時間等をあらかじめ確認したうえで、遅刻しないように時間に余裕をもって来場してください。

② 試験会場までは、できる限り公共交通機関をご利用ください。「駐車場有り」の会場でも満車となる場合があります。

試験中に駐車違反等で呼び出しを受けた場合、第二次検定(筆記)は途中退室はできません。

(2) 当日に持参するもの

①受検票	紛失された方は、(3)②により再発行の手続きをしてください。
②筆記具	硬度がBまたはHBの黒鉛筆またはシャープペンシル、プラスチック消しゴム(※1、2)
③写真付き身分証明書	本人確認ができる運転免許証等の顔写真付き身分証明書(※3)

(※1)：上記以外の筆記具(ボールペン等)は、マークシートの読み取り機が読み取れないため使用できません。

(※2)：通信機能や計算機能の付いた電子機器(電卓、スマホ等)は使用できません。

(※3)：試験監督者等から提示を求められたときは、必ず提示してください。提示に応じない受検者は失格となる場合があります。また、(3)②の受検票の再発行の手続きにも必要となります。

(3) 試験会場における注意事項

① 試験当日は、9時00分までに来場し、受付で試験室(受検番号で指定)を確認したうえで、9時15分までに入室をして、受検票を机の上に置いてお待ちください。

② 受検票を紛失または忘れた受検者は、受付で受検票の再発行の手続きをしてください。再発行には、本人確認のための写真付きの身分証明書(運転免許証等)が必要です。
※紛失により再発行した受検票は、受検後も大切に保管してください。

③ 遅刻者は、試験開始後20分以内であれば入室し受検できますが、それ以後の入室および受検はできません。なお、試験の終了時刻は変わりません(試験時間は短くなります。)

④ 第二次検定は、試験開始後の途中退室はできません。

⑤ **試験会場は、原則として禁煙です。**喫煙場所の指定がある場合を除き、会場周辺での路上喫煙を含め喫煙は行わないでください。試験監督者等が喫煙行為を認めた場合は、その受検者を失格とする場合があります。また、喫煙行為の証拠として、受検者の行為を撮影する場合があります。本手引の表紙「注3」とおり、受検者は当該事項に同意し受検するものとみなします。

⑥ 試験室では、携帯電話の使用はできません。必ず電源を切り、鞆等にしまっておいてください。

⑦ 試験中は、許可された場合を除き、お茶等の缶・ペットボトルは机の上に置かないでください。

⑧ 試験中は、試験監督者が受検者の目元を確認できないようなサングラスおよび濃い色のメガネの着用は禁止します。メガネが必要な方は、透明若しくは薄い色のレンズのものを準備してください。

⑨ 試験室では、試験監督者の指示に従ってください。

⑩ 不正行為があった場合や試験監督者の指示に従わない場合は、失格としたうえで退場させます。また、不正行為を行った受検者には、41頁の「16.不正行為に対する措置」の措置を行います。

⑪ 試験問題については、試験日の翌日の9時30分から当協会ホームページにおいて公表いたします。また、正答は第二次検定(実技)試験終了後に当協会ホームページにおいて公表いたします。(掲載期間は1年を予定しています。)

⑫ 試験問題の持ち帰りは、試験終了時刻まで受検していた者に限り許可します。途中退室の方は持ち帰りはできません。

(4) 試験の中止または試験時間の繰り下げ(緊急時の措置)

自然災害等により試験を中止する場合や試験時間の繰り下げを行う場合は、当協会ホームページでお知らせします。ホームページは、状況の変化に応じて適宜情報を更新いたします。

政府および自治体機関から自然災害等に関する情報が発せられた場合は、ホームページの最新情報を適宜確認するようお願いいたします。

公共交通機関の遅延などで不特定多数の受検者に影響がある場合も、試験時間の繰り下げを行う場合がありますので、ご確認をお願いします。試験時間の繰り下げがない場合も、第二次検定(筆記)は試験開始から20分以内は受検できますので、会場までは行くようにしてください。

(5) 自然災害等の不可抗力による試験の中止について

①全部の試験会場で中止の場合

同一年度内に再試験が可能な場合に限り再試験を行います。再試験を行わない場合は、受検手数料を返還いたします。

②一部の試験会場で中止の場合

中止による再試験は行いません。該当者へは、受検手数料を返還いたします。

※損害の免責について

当協会は、上記による試験の中止を行った場合、受検手数料の返還を除き、試験の中止により受検者に生じる一切の損害について補償の責を負いません。

12.2 第二次検定(実技)

(1) 事前の準備～試験会場までの注意事項

試験日時と試験会場について、第二次検定(実技)の実施案内により確認してください。集合日時と試験会場は、受検者ごとに指定しています。同じ会社に複数の受検者がいる場合でも、日時や試験会場が異なる場合があります。

会場所在地までの経路と所要時間等をあらかじめ確認したうえで、遅刻しないように時間に余裕をもって来場してください。

(2) 当日に持参するもの

①受検票	受検票の裏面に、受検手数料の払込時に渡される「払込金受領証」のコピーを貼付してください。 紛失された方は、(3)②により再発行の手続きをしてください。
②第二次検定(実技)実施案内	紛失された方は、事前に当協会試験部まで連絡してください。(※1)
③ヘルメット、作業服、安全靴	実技試験にふさわしい服装としてください。(※2)
④写真付き身分証明書	本人確認ができる運転免許証等の顔写真付き身分証明書(※3)

(※1)：受検者本人による電話連絡とします。紛失の旨を告げ、試験日時と試験会場について確認してください。FAX受信が可能な方へは、実施案内の写しをFAXで送信します。

(※2)：ヘルメットを着用しない方は受検できません。作業服は長袖のものが望ましいですが、半袖でもかまいません。安全靴はスニーカータイプのものでかまいませんが、つま先が保護された適切なものとしてください。実技試験の実施にあたり安全上適切でない服装の方は、受検できない場合があります。

(※3)：試験監督者等から提示を求められたときは、必ず提示してください。提示に応じない受検者は失格となる場合があります。また、(3)②の受検票の再発行の手続きにも必要となります。

(3) 試験会場における注意事項

- ① 試験当日は、第二次検定(実技)の実施案内で指定した集合時刻までに来場し、受付を済ませてください。試験日や集合時刻等は、受検者あての実施案内で確認してください。
- ② 受検票を紛失または忘れた受検者は、試験当日の受付で受検票の再発行の手続きをしてください。受検票の再発行には、本人確認のための写真付きの身分証明書(運転免許証等)が必要です。
※紛失により再発行した受検票は、受検後も大切に保管してください。
- ③ 受付では、当協作成の名簿と受検票との照合を行います。名簿と照合できない受検者は受検できません。照合のため、受付で第二次検定(実技)の実施案内の提示を求めますので、実施案内は必ず持参してください。
実施案内を紛失した場合は、事前に当協会へ連絡し、試験日時と試験会場について確認したうえで来場してください。
- ④ その他の注意事項については、試験当日に試験会場において説明をします。

(4) 試験の中止または試験の延期(緊急時の措置)

原則として雨天でも試験を実施します。ただし、大規模災害等の発生または災害発生が予想され試験を中止若しくは延期する場合は、当協会ホームページでお知らせします。詳細は、前項の(4)および(5)をご覧ください。

公共交通機関の遅延や突発事故等での道路渋滞により遅刻する場合は、試験会場または当協会試験部へ電話連絡をしてください。試験会場で試験の順番の入れ替え等の対応が可能な場合は、受検できる場合がありますので、確認してください。

13. 合格発表、合否通知

(1) 合格発表(予定)

合格発表は、合格者の受検番号を掲示してお知らせします。下記の合格発表日は、本受検の手引作成時点での予定です。正式な発表日が確定次第、当協会のホームページでお知らせします。

①第二次検定の合格発表	令和5年11月16日(木)
②合格者番号の掲示場所	・一般社団法人 日本建設機械施工協会(本部、支部、ホームページ*) ・官報公告

※<https://jcmanet-shiken.jp/>

(2) 合否通知

合否通知は、受検者あてに郵便物送付先住所へ合格発表日に発送します。合格発表日から数日しても通知が届かない場合は、受検者本人から当協会試験部へ連絡してください。なお、試験を欠席した方へは合否の通知は行いません。

検定区分等	通知内容(合否通知は封書またはハガキにより送付します。)
第二次検定(合格者)	①第二次検定合格通知書 ②第二次検定合格証明書交付申請書(※)
(不合格者)	ハガキにより結果を通知します。

(※)：次項の「14. 合格証明書の交付申請手続き」により、合格証明書の交付申請を行ってください。交付申請書の提出先は、各合格通知書に記載してあります。

(3) 合否等の問合せ

合否および採点に関する問合せには一切応じられません。合否の確認は、上記(1)の掲示および(2)の通知により確認してください。

(4) 令和5年度の第二次検定を不合格となった者の再受検について

① 令和3年度以降の第一次検定の合格者

令和6年度以降に行われる第二次検定について、合格するまで受検することができます。

令和6年度に受検する場合は、令和6年の2月に販売開始予定の「第二次検定のみ」の受検の手引を購入のうえ、手引に記載の期限までに申込みをしてください。

② 平成28年度～令和2年度までの学科試験の合格者

令和5年度に第二次検定を受検した者のうち、今回の第二次検定が1回目の受検であった方は、令和6年度に限り第一次検定の免除を受けて第二次検定から受検できます。それ以外の方は、令和6年度以降に第一次検定から受検してください。

令和6年度に受検する場合は、令和6年の2月に販売開始予定の受検の手引のうち、「第一次検定・第二次検定」(令和6年度中に第二次検定まで受検)または「第一次検定のみ」(令和6年度は第一次検定だけを受検)のいずれかを購入のうえ、手引に記載の期限までに申込みをしてください。

14. 合格証明書の交付申請手続き

2級建設機械施工管理技士として建設工事に従事するためには、第二次検定の合格証明書の交付を受ける必要があります。

合格証明書の交付を希望される場合は、合格通知書および第二次検定合格証明書交付申請書(以下、「交付申請書」という。)に同封の手続き案内に従い、国土交通大臣あてに提出してください。

(1) 合格証明書交付手数料

合格証明書の交付手数料として、収入印紙(2,200円分)が必要です。

(2) 提出書類

交付申請書を、合格通知書に同封の手続き案内に従い提出してください。受検申込み時から氏名、本籍、生年月日を変更している場合は、変更事項が記載された戸籍抄本等が必要となります。

(3) 提出先

交付申請書に記載の「合格証明書交付申請書の送付先」へ、簡易書留で送付してください。

(注)：交付申請書の提出先は、当協会ではありません。

15. 合格者の処遇

第二次検定の合格者は(合格証明書の交付を受けた者に限る。),「2級建設機械施工管理技士(以下、「施工管理技士」という。)」の称号が付与され、以下の資格等を得られます。

(1) 建設業法に基づく資格

建設業法における「土木工事業」「とび・土工工事業」「舗装工事業」の業種で、次の①～④に示す有資格者になることができます。

- ① 建設業の許可を得る場合に必要、営業所ごとに置く専任の技術者になることができます。(建設業法第7条関係)
- ② 特定建設業(土木工事業にあつては指定建設業)の許可を得る場合に必要、営業所ごとに置く専任の技術者になることができます。(建設業法第15条関係)
- ③ 建設工事の施工に必要な、建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる主任技術者になることができます。(建設業法第26条関係)
- ④ 公共性のある工作物等に関する一定金額以上の重要な建設工事で、工事現場ごとに置くことが必要、専任の主任技術者になることができます。(建設業法第26条関係)

(2) その他の資格等

労働安全衛生法における次の資格または処遇を受けることができます。

① 特定自主検査(事業内検査に限る。)の資格等(事業者を除く。)

労働安全衛生法で定める特定自主検査(事業内検査に限る。)の資格(事業者を除く。)または必要な研修の一部免除を受けることができます。特定自主検査の対象となる建設機械等との関係は、次表のとおりです。

なお、検査方法、検査に必要な工具、検査記録簿及びステッカーについては、最寄りの公益社団法人建設荷役車両安全技術協会(建荷協)の支部等にお問合せください。

建設機械施工管理技士と労働安全衛生法に定める特定自主検査の資格等との関係

事業内検査の 資格種類 検定区分等	車両系建設機械				高所 作業車	不整地 運搬車	フォーク リフト
	整地・運搬・積込み・ 掘削及び解体用	基礎 工事用	締固め用	コンクリート 打設用			
1級建設機械施工管理技士	○	○	○	△	△	○	△
2級建設機械 施工管理技士	第1種	○	△	△	△	△	△
	第2種	○	△	△	△	△	△
	第3種	○	△	△	△	△	△
	第4種	△	△	○	△	△	△
	第5種	△	△	△	△	△	△
	第6種	△	○	△	△	△	△

凡例(○:有資格者、△:検査者として必要な研修の一部を免除)

② 運転技能講習等の免除

労働安全衛生法の定めにより、就業にあたり必要となる技能講習等について、建設機械施工管理技士は講習等の一部または全部の免除を受けることができます。検定区分等と免除される運転技能講習等の関係は、次表のとおりです。

建設機械施工管理技士と労働安全衛生法に定める運転技能講習等との関係

技能講習等 検定区分等	技能講習							特別教育 ローラ		
	車両系建設機械			不整地 運搬車	高所 作業車	ショベル ローダ	クレーン 等		地山の 掘削作業 主任者	
	整地・運搬・ 積込み・掘削用	基礎 工事用	解体用							
1級建設機械 施工管理技士 (実技試験の 選択科目別)	第1種	○	△	△	○	△	△	×	△	
	第2種	○	△	△	△	△	△	△	△	
	第3種	△	△	△	△	△	△	×	△	
	第4種	△	△	△	△	△	△	×	△	○
	第5種	△	△	△	△	△	△	×	△	
	第6種	△	○	△	△	△	△	△	△	
2級建設機械 施工管理技士	第1種	○	△	△	○	△	△	×	△	
	第2種	○	△	△	△	△	△	△	△	
	第3種	○	△	△	△	△	△	×	△	
	第4種	△	△	△	△	△	△	×	△	○
	第5種	△	△	△	△	△	△	×	△	
	第6種	△	○	△	△	△	△	△	△	

凡例(○:必要な講習・教育の全部を免除、△:必要な講習科目の一部免除・時間短縮、×:免除なし)

(注1)：上表は、労働安全衛生法の運転技能講習規程および安全衛生特別教育からの抜粋です。建設機械施工管理技士の資格で従事できる業務の詳細については、最寄りの労働局または労働基準監督署に確認してください。

(注2)：地山の掘削作業主任者欄は、土止め支保工作業主任者にも適用となります。また、第二次検定(実技)の第5種で使用するアスファルトフィニッシャの運転は、労働安全衛生法において就業制限を受ける業務の対象外となっています。

(注3)：法令の改正にともない適用が変わる場合がありますので、必要に応じて労働基準監督署等の厚生労働省関係機関へご確認ください。

16. 不正行為に対する措置

試験中の不正行為のほか、申請書類に虚偽記載がある等の不正の手段による受検が明らかとなった場合は、受検の停止や合格の取消の措置が行われます。この措置を受けると、3年以内の期間を定めて当該技術検定の受検を禁止される場合があります。

不正行為に関係した者は、建設業法違反として処罰を受ける場合があるほか、不正の手段により取得した資格により「建設業の許可」や「経営事項審査」を受けた場合および「技術者の配置」をしたときは、建設業法違反として処罰を受けることがあります。

不正行為については、必要に応じて国土交通省の立入による確認が行われます。受検のための申請書類の提出にあたっては、「[7. 提出書類の記載方法等](#)」を参考に必要事項を適切に記入のうえ、票④のチェックリストにより、受検者および実務経歴証明書の証明者による最終確認を行ってください。

また、試験においては、試験監督者等からの注意事項を遵守するとともに、指示に従い適切に受検することを心がけてください。

※試験会場における喫煙等の迷惑行為について

近年、受検者による路上喫煙等の行為により、試験会場周辺の方々から苦情が寄せられ、試験会場の施設管理者から会場貸出を断られる事案が発生しております。そのため、受検者による迷惑行為は、今後受検しようとする方々への試験妨害の行為にもなると考え、会場および会場周辺で迷惑行為を行った受検者については、不正行為に対する措置と同等の措置を行う場合がありますので注意してください。

17. 個人情報の取扱

- 当協会は、受検者の個人情報を尊重します。
- 当協会は、受検申込みの際に試験業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日、本籍、住所等の個人情報を収集します。これらの情報は、当協会および国土交通省が技術検定を適切に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。
- 受検者個人を特定する情報は、外部(国土交通省および当該技術検定に係る業務の受託者を除く)に対して一切公表または提供を行いません。
- 外部から個人情報の公開提供の依頼があっても、当協会はその要請を拒否し、受検者の個人情報保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならないときは、個人情報を開示する場合があります。
- 受検者から当協会に提出された申請書類は、当協会の規定による保存期間経過後速やかに溶解処分します。なお、受検者の受検番号、氏名、生年月日、合否の別および写真票については、電子データにより当協会が試験事務を廃止するまで保存します。
- 受検者情報およびそれに付随する情報を確実に管理し、データの流出を防止いたします。なお、当協会が提供を求めない個人情報(住民票に記載されたマイナンバーなど)については、当協会が管理するデータの対象外とします。

18. 国外の学歴(指定学科)の認定申請

事前に当協会試験部へ連絡したうえで、下記の書類を、受検申込み書類と合わせて提出してください。

	必要書類等	指定様式	掲載頁
1	技術検定受検資格認定申請書(国外学歴)	(様式1)	49頁
2	卒業証明書(原本に限る。コピーは不可) ※和訳および和訳の公証手続きが必要です。		
3	成績証明書(原本に限る。コピーは不可) ※和訳および和訳の公証手続きが必要です。		
4	履修科目一覧	(様式2)	50頁
5	履歴書	(様式3)	52頁
6	身分証明書(日本国籍の方のみ提出) ※運転免許証のコピー、住民票等		
7	在留カードのコピー(外国籍の方のみ提出)		
8	提出書類の返却用封筒(申請者の負担により受取できる方法のもの) ※証明書(原本)の返却を希望する場合のみ。		

(注1)：認定申請にあたっては、実務経験年数が「[4. 受検資格](#)」の区分(イ)～(ハ)の最終学歴が大学または高校の指定学科における要件のいずれかを満たす必要があります。この要件を満たさない場合は、認定審査の対象外となります。

(注2)：認定対象の学科は、「受検の手引(別冊)」の1頁の表にある指定学科に相当する学科です。国土交通省の審査の結果によっては、受検資格が得られないことがあります。

(注3)：卒業証明書および成績証明書は、必ず原本を提出してください。また、外国語の書類については、和訳および和訳の公証手続きが必要となります。

① 認定申請の方法について

認定申請は、当協会へ事前に連絡し、受検申込みの受付期間中に、受検申込みの書類と合わせて、受検申込みの専用の封筒により簡易書留で送付してください。

その際に、送付用の専用封筒の左上にある「国外の学歴(指定学科)認定申請書在中」の欄を、太めのサインペン等により○で囲んで提出してください。

当協会試験部への事前連絡がない場合、受付期間以外の送付の場合、専用の封筒以外での送付の場合、簡易書留以外での送付の場合は、認定申請は受付しません。また、専用の封筒に認定申請書類の在中を示す○囲いが無い場合、同封された書類確認の遅れ等により、国土交通大臣の認定が間に合わず受検できない場合がありますので注意してください。

② 卒業証明書および成績証明書の原本の返却を希望する場合について

卒業証明書および成績証明書の原本の返却を希望する場合は、各証明書の原本のほか、原本の写しも合わせて提出してください。

また、返却のための届け先を記入した返送用封筒を必ず同封してください。同封する返送用封筒は、A4レターパックプラス、簡易書留分の料金の切手を貼った封筒など、送料を申請者が負担する方法のものとしてください。返送用封筒がない場合は返却しません。

国土交通省および当協会では、返送の際の郵便事故の責任は負いません。申請者の責任において必要な補償のついた送付方法を選択してください。

③ 認定結果について

国土交通省からの申請者への認定書の交付は行われません。指定学科として認定された場合は、当協会からの受検票の送付をもってお知らせします。

審査の結果、指定学科の認定が認められない場合は、国土交通省からの通知を受け、当協会から受検資格要件が満たされないため受検ができない旨をご連絡します。この場合、②により証明書(原本)の返却を求めた方に原本が返送されますが、受検申込み書類については返却しません。

④ 受検票の保管について

受検票は、指定学科の大臣認定を証する書類として、再受検をする場合に必要となりますので、検定試験に合格するまで大切に保管してください。

受検票を紛失された場合の再交付はしません。再受検する場合は、改めて指定学科の認定申請をする必要があります。

⑤ その他

申請に必要な書類の(様式1)～(様式3)については、国土交通省ホームページから書式をダウンロードできます。証明書の和訳の公証についても、このホームページに案内がありますので、参照してください。

<国土交通省ホームページ>

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000055.html

19. よくある質問

2級【新しい検定制度について】

Q 建設機械施工管理技術検定(第一次検定、第二次検定)とはどのような検定でしょうか？

A 令和2年度までの建設機械施工技術検定は、「学科試験」「実地試験」でひとつの検定でした。令和3年度からの建設機械施工管理技術検定では、「第一次検定」と「第二次検定」に区分して、それぞれが独立した技術検定となりました。そのため、合格証明書の交付も検定ごとに行います。それぞれの検定合格者の称号は次のとおりです。

- ・第一次検定合格者：2級建設機械施工管理技士補
- ・第二次検定合格者：2級建設機械施工管理技士

Q 第一次検定、第二次検定に合格すると、それぞれどのような処遇等となるのでしょうか？

A ・第一次検定の合格者は、第二次検定の受検資格の要件を満たすことで、合格した種別について、合格年度以降に行う第二次検定の受検資格を恒久的に得られます。
・第二次検定の合格者は、土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業の主任技術者になることができます。

※「15. 合格者の処遇」を参照

Q 過去に取得した2級建設機械施工技士の処遇等はどのようになりますか？

A これまでの処遇等に変更はありません。(称号を除き、第二次検定の合格者と同じです。)

Q 検定制度の改正前(令和2年度まで)の2級建設機械施工技術検定の学科試験に合格していますが、2級建設機械施工管理技術検定の第一次検定合格証明書の交付申請はできますか？

A できません。ただし、令和3年度以降に第一次検定の免除を受け第二次検定を受検し合格すると「2級建設機械施工管理技士」の称号が付与されます。※次のQを参照

Q 令和2年度までに学科試験のみに合格しましたが、第二次検定から受検できるのでしょうか？

A 平成28年度～令和2年度までの学科試験の合格者は、学科試験の合格年度を含む12年間に行う連続する2回の第二次検定について、第一次検定の免除を受けて第二次検定から受検することができます。「受検の手引【第二次検定のみ】」により申込みしてください。

令和2年度までの学科試験に合格し、令和4年度に初めて第二次検定を受検し不合格となった方は、令和5年度に限り第一次検定の免除を受け第二次検定から受検できます。令和3年度までに第二次検定または実地試験を受検した方は第一次検定の免除は受けられません。第一次検定から受検してください。

Q 第二次検定(筆記)の「施工管理法」の出題範囲を教えてください。

A これまでの学科試験の試験科目「土木工学」の出題範囲から、施工管理に関する内容を科目として独立させたものです。(※「9. 試験方法及び内容」を参照)

Q 第二次検定(筆記)試験はいつ行われるのですか？

A 第一次検定と同日の令和5年6月18日(日)に行いますが、第一次検定と重複しない時間割となっています。

Q 第二次検定に不合格となった場合、第二次検定の再受検に年数や回数の制限はありますか？

A 検定制度の改正により、令和3年度以降の第一次検定に合格した方は、期間や回数に制限なく第二次検定を受検することができます。

2級【申込み方法、試験の内容、資格について】

Q 申込期限は、締切日に必着ですか？それとも消印有効ですか？

A 締切日(令和5年3月31日(金))の消印があるものまで有効です。
個人ごとに、専用の封筒により簡易書留で郵便局窓口から郵送してください。複数名での申込み、専用の封筒以外での申込み、簡易書留以外での申込みは受付しません。

Q 住民票は、本籍地記載のものが必要ですか？

A 本籍地記載のものに限ります。申請時から6ヶ月以内でマイナンバーの記載がないものを提出してください。必ず原本とし、コピーは不可です。
外国籍の方は、国籍、通称名および在留資格が記載されたものとしてください。

Q 住民票、卒業証明書、写真は、古いものでも良いですか？

A ・住民票は、申請時から6ヶ月以内の交付日が記載された原本を添付してください。コピーは不可です。
・卒業証明書は、古いものでも結構です。必ず原本とし、コピーは不可です。
・写真は、申請時から6ヶ月以内のパスポート用カラー証明写真(縦4.5cm×横3.5cm、カラー、フチなし)を貼付してください。

Q 高校を卒業しています。実務経験は18年ありますので卒業証明書は要らないですか？

A 最終学歴が高等学校卒業の者として受検する場合は必要です。ご提出いただかないと受検資格がなくなります。

Q 専門学校を卒業しています。「高度専門士」等の資格の有無を知りたいのですが？

A 卒業した専門学校にお問合せください。

Q 卒業後、婚姻などによって姓が変更となったが、卒業証明書には旧姓が記載されています。

A 卒業証明書とともに、氏名変更の事実が確認できる戸籍抄本等もご提出ください。

Q 受検申込書の記入に際して、誤った事項を記入してしまいました。訂正方法はどうすればいいですか？

A 訂正箇所には二重線を引き、余白に訂正事項を記入してください。訂正印は不要です。

Q 申込み後、氏名、本籍、住所が変わりました。どうすればいいですか？

A 「受検の手引」54頁の「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届」に必要事項を記入し、「当協会試験部あて」に送付してください。※「11.申込み内容の変更、取り消し手続き」を参照

Q 現在失業中です。「2級技術検定実務経験証明書」の証明はどのように行えばいいですか？

また、勤務先欄は、どのように記入すればいいですか？

A 失業中の方の「2級技術検定実務経験証明書」は、原則として実務経験証明書に記載された直近の勤務先による証明が必要です。勤務先欄は、「所属先なし」または「無職」と記入してください。
その他不明の場合はお問合せください。

Q 人材派遣による実務経験は有効ですか？

A 労働者派遣法第4条において、「建設業務(土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体の作業又はこれらの準備の作業に直接従事した業務をいう。)」では労働者派遣事業を行ってはならないと規定されています。

Q 他の施工管理技術検定との実務経験期間の重複について教えてください。

A 建設機械施工管理の種目は、他の施工管理技術検定の受検と同一の実務経験であっても、建設機械施工に関するものであれば、重複しても問題ありません。

Q 受検票はいつ発送されますか？

A 第二次検定(筆記)は令和5年6月1日(木)、第二次検定(実技)は令和5年8月1日(火)を予定しています。

Q 試験会場を知りたいのですが？

A 第二次検定(筆記)では受検票で、第二次検定(実技)では受検票に同封する「実施案内」で試験会場(住所も記載)をお知らせします。それまでは、会場は確定していません。また、毎年同じ会場とは限りません。

Q 試験問題の公表はどうしていますか？

A 試験問題は、試験日の翌日9時30分から1年間当協会ホームページにおいて公表します。正答については、第一次検定は試験問題と合わせて公表しますが、第二次検定(筆記)の試験問題は、すべての受検者の実技試験が終了してから公表します。

Q 実技試験の事前練習の講習会は紹介してもらえますか？

A 当協会は、試験実施機関であり、公平性の観点から事前の講習会や参考書の紹介は行っていません。

Q 試験問題の内容について問合せできますか？

A 内容については、一切お答えできません。

Q 第二次検定の合格基準について詳しく知りたいのですが？

A 事前に公表されている合格基準では、2級第二次検定試験は、下記①と②の両方を満たすことが合格基準となります。なお、試験実施後に合格基準が変更となる場合は、国土交通省から公表されます。その場合は、当協会ホームページでもお知らせする予定です。
①第二次検定(筆記)：解答が必要な問題数のうち、正答数が60%以上
②第二次検定(実技)：満点を100点とした場合、70点以上

Q 第二次検定の合格発表は11月16日(予定)とありますが、正式な合格発表日は、いつ決まりますか？

A 現時点では、予定の日程です。合格発表日が確定次第、当協会のホームページでお知らせします。

Q 特定自主検査の方法について知りたいのですが？

A 特定自主検査の詳細は、最寄りの公益社団法人建設荷役車両安全技術協会の支部等にお問合せください。
※「15.合格者の処遇、(2)①」を参照。

Q 第二次検定に合格したら建設機械を運転できるのですか？

A 合格した操作施工法の科目(実技試験に使用する建設機械)により労働安全衛生規則で定められた運転技能講習が免除となります。詳しくは最寄りの労働局又は労働基準監督署へお問合せください。
※「15.合格者の処遇、(2)②」を参照。

Q その他の問合せはどうすればいいですか？

A 下記に電話でお問合せください。
当協会試験部 03-3433-1575 (受付時間：平日の9:30～12:00、13:00～17:30)
なお、土・日曜日及び祝日は休業日です。
(お問合せの際は、おかけ間違いのないようお願いいたします。)

国外の学歴（指定学科以外）の誓約書

（様式 1）
大学卒業相当者

誓約書

一般社団法人日本建設機械施工協会 会長 殿

私は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 27 条第 1 項の規定に基づく技術検定の受検申請に際し提出した卒業証明書が、技術検定の受検資格を定める告示(※)に規定する日本国外の学校教育課程を修了したことを証明するものであること及びその和訳が原本と相違ない内容を示すものであることを誓約します。

令和 年 月 日

現住所 _____

氏名 _____

- ※・建設業法施行令第三十六条第一項第一号から第三号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件（令和 3 年国土交通省告示第 97 号）第 1 号の 6
- ・建設業法施行令第三十七条第二項第一号イに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件（令和 3 年国土交通省告示第 99 号）第 1 号ト
- ・建設業法施行令第三十七条第二項第二号イに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件（令和 3 年国土交通省告示第 100 号）第 2 号ト

（この誓約に虚偽があった場合、「合格の無効」又は「受検の無効」となる場合があります。）

国外の学歴（指定学科以外）の誓約書

（様式 2）
高校卒業相当者

誓約書

一般社団法人日本建設機械施工協会 会長 殿

私は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 27 条第 1 項の規定に基づく技術検定の受検申請に際し提出した卒業証明書が、技術検定の受検資格を定める告示(※)に規定する日本国外の学校教育課程を修了したことを証明するものであること及びその和訳が原本と相違ない内容を示すものであることを誓約します。

令和 年 月 日

現住所 _____

氏名 _____

- ※・建設業法施行令第三十六条第一項第一号から第三号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件（令和 3 年国土交通省告示第 97 号）第 26 号の 2 又は第 26 号の 3
- ・建設業法施行令第三十七条第二項第一号イに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件（令和 3 年国土交通省告示第 99 号）第 1 号ム
- ・建設業法施行令第三十七条第二項第二号イに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件（令和 3 年国土交通省告示第 100 号）第 2 号ム

（この誓約に虚偽があった場合、「合格の無効」又は「受検の無効」となる場合があります。）

(様式1)

(申請日) 令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏 名

技術検定受検資格認定申請書（国外学歴）

建設業法施行令第36条第1項第4号（1級）、第37条第2項第1号ロ及び同項第2号ロ（2級）の規定により、技術検定の下記の種目について受検資格の認定を受けたいので関係書類を添えて申請いたします。

(1) 申請者（受検者）に関する情報

フリガナ 氏名（日本語）			
Name (English)			
住 所	〒 - (電話番号 - -)		
生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	国 籍	

(2) 受検種目及び級（該当するもの1か所に○を付けること）

種目	建設機械	土木	建築	電気工事	管工事	電気通信工事	造園
1級							
2級							

(3) 学歴に関する情報（大学院を除く最終学歴を記入すること）

学 校 名	
学部・学科名	

(4) 実務経験に関する情報（受検日前日時点）

受検種目に関する実務経験年数（日本における）	年 月 日
------------------------	-------

(様式2)

(作成日) 令和 年 月 日

履修科目一覧

1. 申請者氏名および学校名、学部・学科名

申 請 者	〇〇 〇〇		
学 校 名	〇〇〇大学	学部・学科名	〇〇学部 〇〇学科

2. 履修科目一覧

成績証明書の原本に記載されている科目について、時間数と単位数を記入して下さい。

	授 業 科 目	時 間 数	単 位 数
1	〇〇〇〇	〇〇	〇〇
2	〇〇〇〇	〇〇	〇〇
3	〇〇〇〇	〇〇	〇〇
4	〇〇〇〇	〇〇	〇〇
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
⋮	⋮	⋮	⋮
合 計		〇〇	〇〇

記入の仕方

- 時間数はすべて実時間で記入してください。
- 実習・実験・演習がある場合には、科目名の欄に各々実習・実験・演習と記入してください。
- 単位数は、総時間数（実時間数による）から下の計算方法により求めた数値を記入してください。
- 時間数が成績証明書の原本に記載されていない場合も、時間数の記入が必要です。

講義の場合 総時間数 ÷ 15
演習の場合 総時間数 ÷ 30
実習・実験の場合 総時間数 ÷ 45

(様式2)

記入例

(作成日) 令和 年 月 日

履修科目一覧

1. 申請者氏名および学校名、学部・学科名

申請者	〇〇 〇〇		
学校名	〇〇〇大学	学部・学科名	〇〇学部 〇〇学科

2. 履修科目一覧

成績証明書の原本に記載されている科目について、時間数と単位数を記入して下さい。

	授 業 科 目	時 間 数	単 位 数
1	ミャンマー語	70	5
2	英語	544	37
3	数学	544	37
4	測量	136	10
5	測量（実習）	102	3
6	製図1	42	3
7	製図2	42	3
8	コンクリート工学	42	3
⋮	⋮	⋮	⋮
40	高速道路と交通工学	170	12
41	土木施工技術と経済学	170	12
42	施行監督と人事管理	170	12
	合 計	7414	443

記入の仕方

- 時間数はすべて実時間で記入してください。
- 実習・実験・演習がある場合には、科目名の欄に各々実習・実験・演習と記入してください。
- 単位数は、総時間数（実時間数による）から下の計算方法により求めた数値を記入してください。
- 時間数が成績証明書の原本に記載されていない場合も、時間数の記入が必要です。

講義の場合 総時間数 ÷ 15
 演習の場合 総時間数 ÷ 30
 実習・実験の場合 総時間数 ÷ 45

(様式3)

(作成日) 令和 年 月 日

履歴書

申請者	
-----	--

学歴

入学	卒業	学校名	所在国名
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 小学校	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 中学校	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 高等学校	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 大学	〇〇〇〇

職歴

入職	退職	会社名等	所在国名
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇

注意

- 同様の記載があれば別様式の履歴書でも可。
- 年号は全て和暦で記入すること。(例：令和〇年)

令和 5 年度 2 級建設機械施工管理技術検定

第二次検定受検資格確認申請書

第一次検定または 学科試験の合格年度	平成 28 年度～令和 2 年度までの学科試験、または令和 3 年度以降の第一次検定に合格した年度を記入してください。		
	(平成・令和) 年度		
受検地・受検番号※1	受検地		受検番号
住所（現在）	フリガナ 〒 -		
住所（当初）※2	フリガナ 〒 -		
氏 名	フリガナ		
旧 氏 名※3	フリガナ		
生年月日	昭和・平成 年 月 日生		
確実に連絡のとれる 電話番号 ※できるだけ複数の連絡先を 記入してください。	第 1	(自宅・会社・携帯)	-
	第 2	(自宅・会社・携帯)	-
	第 3	(自宅・会社・携帯)	-

- ※1：本申請書の提出前に、受検者本人が当協会試験部へ連絡して必ず確認してください。
 ※2：合格の受検時から住所が変わっている場合は、合格の受検時の住所を記入してください。
 ※3：合格の受検時から氏名に変更のあった方は記入してください。

- 本申請書は、第一次検定または学科試験の合格者として申込書類に添付する合格通知を紛失した方のものです。
 ○本申請書の提出にあたっては、必ず受検者本人が当協会試験部へ連絡し、合格者であることを確認してください。
 ○申請は、この頁をコピーし、必要事項を記入のうえ「定額小為替 500 円」とともに、他の申請書類と合わせて簡易書留で送付してください。
 ○一度送付いただいた「定額小為替 500 円」は、いかなる場合でも返金できません。

問 合 せ 先	一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部 Tel 03-3433-1575 ※平日 9:30~12:00、13:00~17:30 受付
---------	---

令和 5 年度 2 級建設機械施工管理技術検定
郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届

申込時の第一次検定希望受検地	受検番号(注1)
フリガナ	生年月日
氏 名 (氏) (名)	昭和 平成 年 月 日
(申込時)	

(注1)：受検票に記載（令和 5 年 6 月 1 日発送予定）。未着等で不明の場合は、記入不要です。

※以下の変更事項の該当番号に「○」をつけて、必要事項を記入してください。

①郵便物送付先住所の変更（郵便物届け先としていない現住所の変更は、届け出不要です。）

フリガナ	(〒 -)
住所 (注2)	
電話番号	(Tel - -) ※変更がある場合に記載

(注2)：郵便物送付先を会社とする場合は、会社名も記入してください。

②氏名の変更（戸籍抄本等の証明書類とともに、簡易書留で送付してください。）

フリガナ	氏 名 (氏) (名)	上記申込時の氏名から左記氏名に変更 (変更後)
------	-------------	-------------------------

③本籍の変更（戸籍抄本等の証明書類とともに、簡易書留で送付してください。）

旧本籍（都道府県名）	→	新本籍（都道府県名）	※同一の都道府県内での変更は届け出不要です。

④希望受検地の変更

第一次検定・第二次検定（筆記）		第二次検定（実技）	
（当初）	（変更）	（当初）	（変更）
（変更理由）			

⑤その他の変更

問 合 せ 先	一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部 (Tel 03-3433-1575)
FAX 送信先(注3)	03-3433-0401 (一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部あて)
郵送先住所	〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (上記試験部あて)

(注3)：FAX 送信後は、必ず問合せ先の試験部まで電話をして、正常に受信されたことを確認してください。

令和5年 月 日

令和5年度 2級建設機械施工管理技術検定受検取消届

一般社団法人日本建設機械施工協会会長殿

都合により、下記の技術検定の受検を取り消します。

検 定 試 験	2級建設機械施工管理 [<input type="checkbox"/> 第一次検定 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 第二次検定]
取り消し種別	<input type="checkbox"/> 第1種・ <input type="checkbox"/> 第2種・ <input type="checkbox"/> 第3種・ <input type="checkbox"/> 第4種・ <input type="checkbox"/> 第5種・ <input type="checkbox"/> 第6種
※ 受検地または 受 検 番 号	
生 年 月 日	年 月 日
連絡先電話番号	
送 付 先 住 所	〒

※受検票送付前の方は「受検地」を、受検票が送付された方は「受検番号」を記入してください。

※送付先が所属会社の場合は、会社名まで記入してください。

署名 _____

※署名は自筆で、正確に楷書で記入してください。

問 合 せ 先	一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部 (Tel 03-3433-1575)
FAX 送信先(注)	03-3433-0401 (一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部あて)
郵送先住所	〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (上記試験部あて)

(注) : FAX 送信後は、必ず問合せ先の試験部まで電話をして、正常に受信されたことを確認してください。

○日付は送付日とし、必ず記入してください。

○郵送の場合は、簡易書留で送付してください。

○所定の期日までに取消届を受理した方へは、事務手数料を差し引いたうえで、取消を行った検
定試験の受検手数料を、上記の送付先住所へ現金書留により返還します。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing, spanning the width of the page.